

# 鳥取県公報

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

毎週火曜日及び  
金曜日発行  
(当日が休日に当  
りたるときは、そ  
の翌日)

目次  
告示 鳥取県財政状況の公表  
鳥取県営企業業務状況の公表  
鳥取県病院事業業務状況の公表

告示

鳥取県告示第六百五十七号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項の規定に基づき、昭和四十一年四月一日から昭和四十一年九月三十日まで  
の期間における鳥取県財政状況を次のとおり公表する。

昭和四十一年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

## 目次

- 1. ま え が き ..... 2頁
- 2. 昭和41年度県財政について ..... 3
- 3. 昭和41年度収入及び支出の概況 ..... 18
- 4. 昭和40年度歳入歳出決算について ..... 23
- 5. 県民の県税負担状況について ..... 39
- 6. 県債及び一時借入金について ..... 43
- 7. 財産の状況について ..... 45
- 8. む す び ..... 46

鳥山 医院	柏原郡志免町大字朝府五三〇	四・三〇
大城 診療所	三井郡北野町大字大城二七	四・三〇
財団法人福岡興助労者 医療団練町診療所	北九州市八幡区本町六丁目	四〇・三・三
津田内科 医院	小倉区三萩野一〇〇〇一	四〇・三・三
町野 医院	熊手郡宮田町大字藏光一八一〇	四〇・三・三
築城町 国民診療所	築上郡築城町大字本庄一七三三〇	四〇・三・三
備前市 井村 医院	福岡市西港町九二	四〇・三・三
中西 齒科 診療所	天神三丁目三〇八	四〇・三・三
萬西 齒科 医院	葦野西町九三五〇八〇	四〇・三・三
佐賀 県		
小池 齒科 医院	神埼郡東背振村大字三津六三	四〇・三・三
牟田口 眼科 診療所	小倉郡小倉町字下町	四〇・三・三
医療法人 愛仁会 新屋敷 数病 院	東松浦郡殿木町岩屋一九七	四〇・三・三
小池 医 院	杵島郡白石町	四〇・三・三
波多野 齒科 医院	伊万里市松浦町林川三〇五七	四〇・三・三
医療法人 愛仁会 立川 診療 所	大川町立川三四	四〇・三・三
重松 診 療 所	神埼郡三田川町大字吉田八九	四〇・三・三
有浦 齒科 診療 所	東松浦郡交海町諸浦	四〇・三・三
宮崎 県		
町立 荘内 病 院	北諸県郡荘内町大字庄内二九二	四〇・三・三
野口 齒科 医院	西岳三〇七六	四〇・三・三
北原耳鼻咽喉科 医院	都城市北原町一五八〇一	四〇・三・三
慶徳 鳥 県		
下稲 葉 医 院	鹿兒島市山之口町一七	四〇・三・三
小城	那元町五四一	四〇・三・三
大角	熊毛郡上屋久町宮之浦	四〇・三・三
野上	川辺郡知覽町那	四〇・三・三

発行所 鳥取県鳥取市東町一丁目 印刷所 鳥取県鳥取市東町一丁目 鳥取県印刷所

1. ま え が き

この財政状況は、県民の皆さまに、県財政の姿態についてご理解いただくため、毎年5月と11月の2回定期的に公表しております。このたびは、昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの間における県の財政概況をお知らせするものであります。この公表を通じて、県民の皆さまの、県政運営に対する一層の御協力を要請する次第であります。

2. 昭和41年度県財政について

(1) 県財政の概況及び今後の見とおし

昭和41年度の当初予算は、前回の公表で説明いたしましたとおり

- イ 産業基盤の整備強化
- ロ 農林水産業の振興
- ハ 中小企業並びに観光事業の振興
- ニ 社会保障の充実
- ホ 教育の向上

を重点施策とし、県勢の伸展と、県民福祉の向上を図ることを旨として編成したのであります。

その後県財政の状況は、歳入において、前年度繰越金が当初予算計上額より増となったほか、県税収入もある程度の伸びが期待される等当初予算より若干の増加となったため、全寮制農業高等学校の整備、鳥取市民会館建設等に対する助成措置、国の公共事業の施行促進に平行した一般事業に対する施設工事を実施する等当初予算編成時から懸案事項となっていた事業及び緊急に措置を必要とする事業について、若干の補正を行なったのであります。昭和41年8月12日国家公務員の給与改定について、人事院勧告が行なわれたのであります。この勧告に準じ地方公務員の給与改定措置が実施される場合は、本県にとっても非常に多額の財政負担となるのであります。

したがって、県税収入に若干の伸びがあるととしても、大きくは期待できず、前年度繰越金によってかろうじて収支を保っている現状よりして、給与改定に対して適切な国の財源措置がなされない限り、今後の財政運営は、必ずしも楽観を許さない状況でありますので、消費的経費等につきましては、極力これを抑制いたすこととし、できる限り財源の確保に努力いたしたいと考えております。

さて、本年度予算の推移について説明いたしますと、一般会計における当初予算の総額は、236億1,200万円、前年度対比25億9,700万円の増加となり、その後6月定例県議会において2億1,642万円の、7月12日専決処分により500万円、7月臨時県議会において1億5,076万円の、8月15日専決処分により7億3,907万円の及び9月定例県議会において7億1,965万円のをそれぞれ追加いたしました結果、現計予算の総額は、254億4,285万円のとなっております。

4 6月定例県議会

当初予算編成時からの懸案事項及びその後の諸般の情勢の推移によりまして、緊急に措置を必要とされる各種事業、即ち農家の固定化負債を解消し、営農の体質改善と健全化をはかるための長期低利資金貸付け、中核的自営者を養成するため経営伝習農場施設の整備費、米子商工会議所会館の増改築、鳥取県商工共済会館の建設、協同組合米子給食センター鳥取県共済福祉センターの設置、鳥取市民会館の建設に対しそれぞれ所要の助成措置を講ずるとともに、特別職報酬審議会の答申に基づき、議会の議員及び知事等特別職の報酬等を41年4月1日にさかのぼって改定されたことに要する必要経費、及び8月上旬開催される第8回国立公園大会に伴う関係経費等総額2億1,642万余円を計上したのであります。その財源内訳は、国庫支出金1,851万余円、その他1億2,459万余円、一般財源7,332万余円となっております。

第1表 昭和41年度6月定例県議会補正予算内訳

（単位千円）

区分	補正予算額	財源			摘要	
		国庫支出金	起債	その他		
公共事業	19,238	9,792		8,943	（総額） （一般財源）	
国庫補助事業費	17,102	8,719		8,385	一般公共 土木 土木 土木	
国庫補助経費	1,478	1,158		320	青少年対策推進費 放射能調査費 伝染病予防費 青少年対策費 土じょう病害虫防除費 非常勤職員報酬 公園等施設整備事業 家畜保健衛生所 運営管理委員会費 社会福祉事業育成費 青少年対策推進費 青少年対策費 家畜保健衛生所費 海外教育事情調査費	
奨励費	19	9		10	△ 79	△ 10
一般単独事業費	9,310	3,088		6,222	2,800	2,800
補助及び委託料	4,143	3,694		447	2,600	2,600
単独その他事業	2,190	786		1,404	593	593
職員給与その他	180,089			115,653	1,404	1,404
	16,417			734	64,436	64,436
				15,681	15,681	15,681
					675	675
					61	61
					15,681	15,681

区	分	補正予算額	財 源			内 訳	摘 要		
			国庫支出金	起 債	その他				
養 老 費	一 般 単 独 事 業	315	31,512	-	103,946	315	警察施設費	315	315
							経営広野農場費	12,682	12,682
							労働福祉費	5,500	5,500
							商業振興費	6,000	6,000
							社会教育振興費	7,000	7,000
							都市政庁事務費	330	330
							事業振興費	800	800
							その他	186	186
							農業経営健全化 資金貸付金	100,000	-
							その他	14,340	14,340
補 助 及 び 委 託 料	単 独 そ の 他 事 業	986	-	-	986	986	国立公園大会奉 迎関係費	6,914	6,891
							国立公園大会費	4,129	2,889
							警察職員費	4,330	4,330
							土地区画整理費	2,564	-
							その他	349	230
							道路復旧事業費	10,000	-
							国 公 費	2,189	1,165
							青少年対策推進費	330	330
							交通安全対策推進費	200	200
							林業振興費	139	86
その他	7	7							
維 持 補 修 費	一 般 行 政 費	10,000	-	10,000	-	-	青少年対策推進費	330	330
							交通安全対策推進費	200	200
合 計	計	216,429	18,511	124,596	73,322	-	林業振興費	139	86
							その他	7	7

ロ 7月臨時県議会

(イ) 科学技術庁の委託に係る20世紀梨コードチャーン方式による貯蔵に関する実験調査費として500万円を、調査期間の関係上7月12日専決処分いたしました。

(ロ) 当初予算編成当時から懸案とされていた倉吉農業高等学校を、自立経営農業高校後継者養成のための全寮制農業高等学校として整備拡充しようとするため、これが必要経費として1億5,076万余円を計上いたしました。その財源内訳は、国庫支出金2,575万余円、起債6,000万円、財産収入2,300万円及び県費4,200万余円となっております。

第2表 昭和三十九年度補正予算(7月12日専決)内訳 (単位千円)

区	分	補正予算額	財 源			摘 要		
			国庫支出金	起 債	その他			
因 庫 補 助 事 業 費	法 令 経 費	5,000	5,000	-	-	食品加工研究所費	5,000	(一般財源)
						食品加工研究所費	5,000	-
第3表 昭和三十九年度7月臨時県議会補正予算内訳 (単位千円)								
区	分	補正予算額	財 源			摘 要		
			国庫支出金	起 債	その他			
公 共 事 業 費	公 共 事 業 費 他	77,268	25,756	45,000	6,512	産業教育振興費	77,268	(一般財源)
						産業教育振興費	77,268	6,512
合 計	計	150,761	25,756	60,000	23,000	産業教育振興費	73,493	35,493
						産業教育振興費	73,493	42,005

ハ、8月臨時限議会  
鳥取大学の移転統合事業に伴い、国との間に締結した契約に基づき、8月15日に、県が建設した農学部本館及び付属施設等の財産を売却するとともに、大学移転跡の財産を購入することにしましたが、さらに、同日付けをもちまして、県が購入する大学移転跡の土地、建物等を鳥取市に払い下げ処分するため、7億3,907万余円を8月15日に専決処分いたしました。

第4表 昭和41年度補正予算(8月15日専決)内訳

(単位千円)

区 分	補正予算額	財 源			備 考
		国庫支出金	起 債	そ の 他	
そ の 他	225,514			234,024	△ 8,510 県債償還金
一 般 単 独 事 業	513,562		△ 280,000	795,562	△ 2,000 鳥取大学跡地財産取得費
合 計	739,076		△ 280,000	1,029,596	△ 10,510

ニ 9月定例限議会

公共事業及び国庫補助事業等の事業費の確定に伴う補正を主体とし、その他緊急やむをえない経費につきまして、所要の措置を講じました。公共事業におきましては、国の保証額及び内定額を全額受け入れますとともに、別に国土総合開発事業調整費の配分を受け、さらに、一部の事業につきましては、施越工事を行うことにより、それぞれの事業の促進を図るとともに、一般事業におきましては、新産業都市建設促進に要する事務費、鳥取大学整備促進費、ガン検診を鳥取県対ガン協会に委託して実施するに要する経費、経営健全化資金の融資枠の拡大、農業近代化資金の融資枠増大に伴う所要の利子補給、高等学校土地購入費、交通安全施設の整備等総額7億1,956万余円を計上いたしました。その財源内訳は、国庫支出金1億6,003万余円、その他2億6,364万余円、一般財源2億9,588万余円となっております。

第5表 昭和41年度9月定例限議会補正予算内訳

(単位千円)

区 分	補正予算額	財 源			備 考
		国庫支出金	起 債	そ の 他	
公 共 事 業	350,283	137,890		46,182	166,251 (繰越金) (一般財源)
国庫補助事業費	24,058	22,168		10,653	△ 8,763 精神医療費 統計調査費 成人病対策費 農業近代化資金助成事業 農業試験場費 米麦生産合理化対策費 文化財保護指導費 交通指導取組費 和牛振興費 保安林強化事業費 その他
一般単独事業費	△ 114 5,521	23 2,649		△ 51 10,857	△ 86 △ 7,965 非常勤職員報酬 身体障害者更生施設費 経営伝習農場費 駐在所派出所整備費

区	分	補正予算額	財源			摘要
			国庫支出金	起債	内訳	
補助及び委託料 単独その他	その他	200	100		100	身障者福祉事業費
		△11,879	△2,946	△133	△8,800	成人病対策費
		345,226	16	206,812	138,398	農薬土木調査費
		16			-	その他
		1,600	16	109	1,491	一般職員
		4,188		2,350	1,808	非常勤職員報酬
		115,550		△3,160	118,710	その他
7,656		2,100	5,556	道路維持修繕費		
				県立学校管理費		
				漁港管理費		
				鳥取大学整備促進費		
				職員管理費		
				私立学校振興費		
				身体障害者更生施設費		
				成人病対策費		
				公園等施設整備費		
				警察庁舎建設費		
				高等学校校土地購入費		
				成人病対策費		
				貯蓄奨励費		

区	分	補正予算額	財源			摘要	
			国庫支出金	起債	内訳		
単独その他	その他	211,041		201,893	9,148	商業振興費	
						農業構造改善事業費	
						米麦生産合理化対策費	
						和牛振興費	
						生産能率向上対策費	
						樹苗養成事業費	
						その他	
						新産業都市建設促進事業費	
						経営健全化助成費	
						内水面漁業振興費	
一般行政費	その他	5,205		3,520	1,685	大山有料道路貸付金	
						港湾管理組合費	
						成人病対策費	
						調検定所費	
						閉鎖施設附帯事業費	
合計		719,567	160,034	263,647	295,886	3,406	1,185

第6表

昭和41年度一般会計歳入歳出予算補正状況調 (9月末現在)

歳入

科 目	当初予算		6月補正予算 (定例)		7月補正予算 (専決)		7月補正予算 (臨時)		8月補正予算 (専決)		9月補正予算 (定例)		現計予算	
	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%
1 県 税	2,253,206	9.5							△ 18,065	△ 2.4	68,971	9.6	2,304,112	9.1
2 地方譲与税	613,724	2.6											613,724	2.4
3 臨時地方特例交付金	31,080	0.1											31,080	0.1
4 地方交付税	7,771,380	32.9											7,771,380	30.5
5 分担金及び負担金	394,694	1.7									28,212	3.9	422,906	1.7
6 使用料及び手数料	535,597	2.3	225	0.1							4,980	0.7	540,802	2.1
7 国庫支出金	8,319,423	35.3	18,511	0.1	5,000	100.0	25,756	17.1			160,034	22.2	8,528,724	33.5
8 財産収入	312,094	1.3					23,000	15.2	1,037,141	140.3	2,375	0.3	1,374,610	5.4
9 寄附金	85,070	0.4									7,545	1.1	92,615	0.4
10 雑収入	50,132	0.2					42,005	27.9			224,507	31.2	388,959	1.5
11 雑収入	50,000	0.2	72,447	33.5							222,943	31.0	1,706,789	6.7
12 雑収入	1,358,600	5.7	125,246	57.9									1,617,000	6.4
13 雑収入	1,837,000	7.8					60,000	39.8	△ 280,000	△ 37.9			25,442,833	100.0
歳入合計	23,612,000	100.0	216,429	100.0	5,000	100.0	150,761	100.0	739,076	100.0	719,567	100.0	25,442,833	100.0
当初予算を100とした現計 予算の増加率		100.0												107.8

(単位千円)

歳出

科 目	当初予算		6月補正予算 (定例)		7月補正予算 (専決)		7月補正予算 (臨時)		8月補正予算 (専決)		9月補正予算 (定例)		現計予算	
	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%
1 歳 出	103,707	0.4	14,123	6.5							94,192	13.1	117,830	0.5
2 公 務 費	1,600,023	6.8	13,000	6.0							9,434	1.3	1,345,042	5.3
3 民 生 費	1,334,957	5.7	651	0.3							△ 768	△ 0.1	937,383	3.7
4 衛 生 費	936,518	4.0	1,633	0.8							8	-	206,158	0.8
5 労働費	199,858	0.8	6,292	2.9									206,158	0.8
6 農林水産業費	3,265,299	13.8	131,872	60.9	5,000	100.0					38,662	5.4	3,440,829	13.5
7 商 工 費	1,024,851	4.4	12,929	6.0							202,269	28.1	1,240,049	4.9
8 土木費	5,242,042	22.2	22,688	10.5							331,824	46.1	5,596,554	22.0
9 警察費	1,093,067	4.6	4,837	2.2							13,138	1.8	1,111,042	4.4
10 教育費	6,905,962	29.3	8,404	3.9			150,761	100.0			19,072	2.7	7,084,199	27.8
11 保健費	856,653	3.6									11,736	1.6	868,389	3.4
12 公債費	975,611	4.1											1,201,125	4.7
13 雑支出	43,456	0.2							225,514	30.5			557,018	2.2
14 雑支出	30,000	0.1							513,562	69.5			30,000	0.1
歳出合計	23,612,000	100.0	216,429	100.0	5,000	100.0	150,761	100.0	739,076	100.0	719,567	100.0	25,442,833	100.0
当初予算を100とした現計 予算の増加率		100.0												107.8

(単位千円)

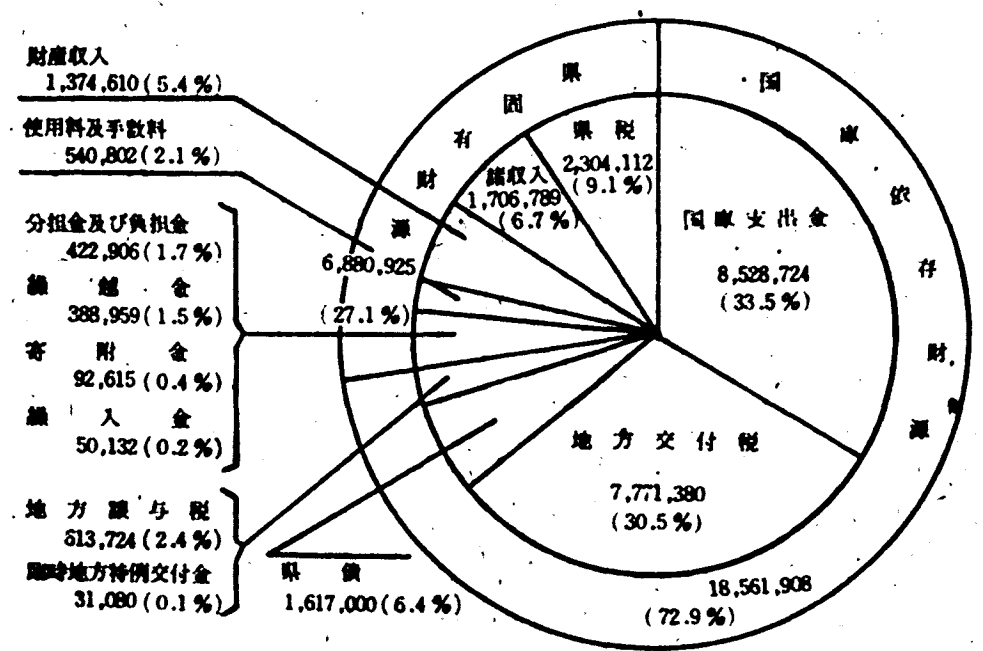
第7表

昭和41年度特別会計予算補正状況調 (9月末現在)

公 計 名	当初予算		5月補正予算		6月補正予算		9月補正予算		現 計	
	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%	予算額	割合%
県管印刷事業	15,709	1.7							15,709	1.6
用品調達等集中管理事業	102,717	11.1							102,717	10.8
収入証紙	174,847	18.8							174,847	18.5
母子福祉資金貸付事業	28,690	3.1							28,690	3.0
県立しかの和泉荘事業	6,782	0.7							6,782	0.7
中小企業近代化資金助成事業	204,656	22.0							204,656	21.4
県立大山観光公館事業	46,413	5.0							46,413	4.9
農業改良資金助成事業	93,314	10.1							93,314	9.8
県管営林事業	87,661	9.4					1,824	47.4	89,485	9.4
県管境港水産施設事業	19,414	2.1					698	6.6	19,414	2.0
有料道路大山環状道路事業	13,770	1.5			13,640	100.0	8,000	76.0	14,468	1.5
有料道路三朝高原道路事業	80,000	8.6							101,640	10.6
県立学校農業実習	16,855	1.8							16,855	1.8
県立学校水産実習船実習	38,044	4.1							39,635	4.2
合 計	928,870	100.0			13,640	-100.0	10,522	100.0	954,623	100.0
当初予算を100とした現計予算の増加率		100.0								102.8

第8表 昭和41年度一般会計歳入歳出予算現計 (9月末現在)

科 目	昭和41年度		昭和40年度		比 較
	金額(円)	割合%	金額(円)	割合%	
1 県固有財産	6,880,925	27.1	5,295,284	24.2	1,585,641
県分租金及び負担金	2,304,112	9.1	2,012,141	9.2	291,971
使用料及び手数料	422,906	1.7	304,918	1.4	117,988
財産収入	540,802	2.1	522,832	2.4	17,970
寄附金	1,374,610	5.4	470,394	2.2	5,904,216
雑収入	92,615	0.4	160,171	0.7	△ 67,556
雑入金	50,132	0.2	103,931	0.5	△ 53,799
雑入金	388,959	1.5	269,947	1.2	119,012
雑収入	1,706,789	6.7	1,450,950	6.6	255,839
2 国庫依存財産	18,561,908	72.9	16,577,840	75.8	1,984,068
国庫支出金	3,528,724	33.5	7,375,708	33.7	1,153,016
地方譲与税	613,724	2.4	591,256	2.7	22,468
臨時地方特例交付金	31,080	0.1	-	-	31,080
地方交付税債	7,771,380	30.5	7,680,876	35.1	90,504
合 計	25,442,833	100.0	21,873,124	100.0	3,569,709

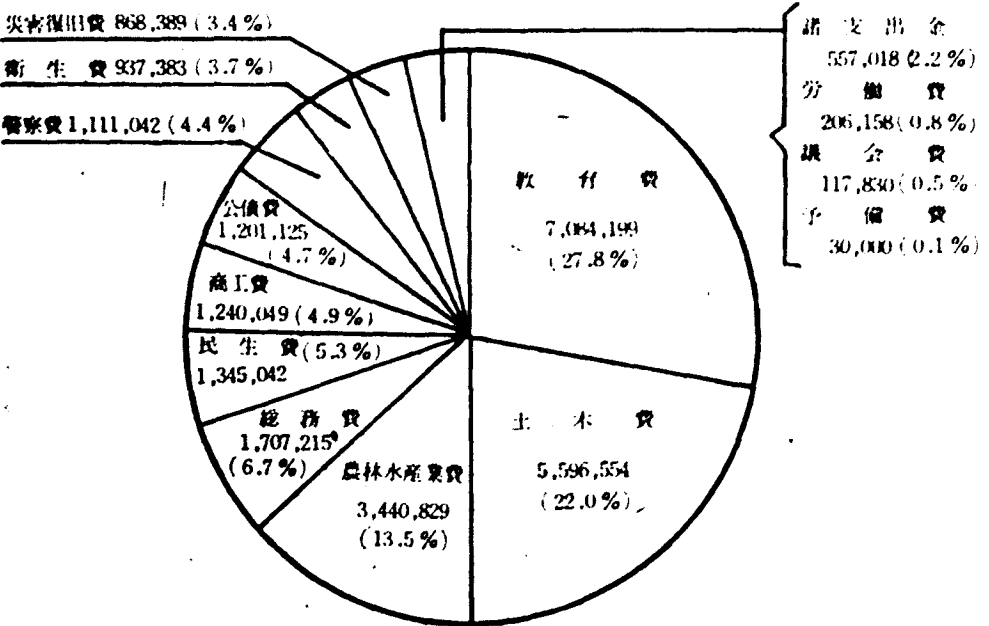




歳出

(単位千円)

科目	昭和41年度		昭和40年度		比較率
	金額	割合	金額	割合	
公務費	117,830	0.5	100,955	0.5	15.875
民生費	1,707,215	6.7	1,453,794	6.6	253.431
衛生費	1,345,042	5.3	1,156,705	5.3	188.337
労働費	937,383	3.7	873,096	4.0	64.287
農林水産業費	206,158	0.8	192,713	0.9	13.445
土木費	3,440,829	13.5	3,244,902	14.8	195.927
商工業費	1,240,049	4.9	1,169,791	5.3	70.238
警察費	5,596,554	22.0	4,583,646	21.0	1,012.908
教育費	1,111,042	4.4	940,379	4.3	170.663
消防費	7,084,199	27.8	6,492,697	29.7	591.502
災害復旧費	888,389	3.4	740,548	3.4	127.841
貸付金	1,201,125	4.7	839,127	3.8	361.998
債出	557,018	2.2	54,781	0.3	502.237
文庫	30,000	0.1	30,000	0.1	-
計	25,442,833	100.0	21,873,124	100.0	3,569,709



第9表

昭和41年度現計予算科目別財源内訳調(9月末現在)

(単位千円)

科目	目	予算額	財源		内訳		一般財源		一般財源との割合	
			国庫支出金	寄附金	起債	その他	財源比	特定	一般	
歳出	公務費	117,830	41,679	4,686	150,000	1,024	116,806	1.0	0.9	99.1
	民生費	1,707,215	753,037	35,073	30,000	405,570	1,102,965	9.3	35.4	64.6
	衛生費	1,345,042	381,716	42,257	1,476	28,835	493,781	4.2	43.3	36.7
	労働費	937,383	69,212	297	280	139,317	372,617	3.2	60.2	39.8
	農林水産業費	206,158	12,708	28,060	131,415	20,245	116,124	1.0	43.7	56.3
	土木費	3,440,829	1,572,448	28,060	44,000	287,944	1,364,254	11.6	60.4	39.6
	商工業費	1,240,049	36,842	37,833	285,419	883,575	281,799	2.4	77.3	22.7
	警察費	5,596,554	2,345,365	1,000	887,000	147,717	1,853,157	15.7	66.9	33.1
	教育費	1,111,042	62,145	816	52,000	4,658	942,416	8.0	15.2	84.8
	消防費	7,084,199	2,202,327	61,296	280,000	191,556	4,084,284	34.6	42.3	57.7
	災害復旧費	888,389	624,217	4,118	174,000	254,036	66,054	0.6	92.4	7.6
貸付金	1,201,125	20,372	4,118	20,000	513,562	926,717	7.8	22.8	77.2	
債出	557,018	30,000	540,592	422,906	1,617,000	43,456	0.4	92.2	7.8	
文庫	30,000	80,506	540,592	422,906	1,617,000	30,000	0.2	100.0	0.0	
計	25,442,833	8,109,360	80,506	540,592	422,906	11,794,430	100.0	53.6	46.4	

一般財源内訳

県地臨時地方	2,304,112
臨時交付金	613,724
地方特例交付金	31,080
地方交付金	7,771,360
国庫補助金	388,959
国庫補助金	413,154
国庫補助金	5,400
その他一般財源的外収入	255,621
計	11,794,430

3. 昭和41年度予算の収入及び支出の概況について

(1) 本県の昭和41年9月末日現在における一般会計の収入状況は、予算額255億303万余円に対し、収入済額122億2980万余円での割合は48.0%となり、昨年同期(44.2%)を3.8%上まわっております。(10表参照)

(2) 県税については、予算額23億411万余円に対し収入済額は10億9807万余円での割合は47.6%となり昨年同期(43.7%)を3.9%上まわっております。自主財源の中心である県税収入の確保につきましては、今後一段と努力したいと思っております。

(3) 地方交付税、地方譲与税及び本年度から新設された臨時地方特別交付金は、それぞれ予算額に対し72.7%、25.4%及び51.4%の収入済となっておりますが、これらはいずれも例年の実績からみて下半期において確実に収入できるものと考えています。

(4) 国庫支出金については、予算額5億6,272万余円に対し、収入済額は32億6,154万余円での割合は、38.1%と昨年同期(29.6%)を大きく上まわっております。特に本年度は、国の方針にそって公共事業の早期施行を推進しておりますので、年度末までには予定どおりの国庫支出金が確保できる見とおしであります。

(5) 前年度からの繰越金を除くその他の収入については、既報順調に例年どおりの収入状況になっていますが、なお一層その確保に努力する考えであります。

(6) 次に、昭和41年9月末日現在における一般会計の支出状況は、予算額254億4,283万余円に対し支出済額102億1,342万余円で、その執行率は40.1%で昨年同期(36.2%)を3.9%上まわっております。(第11表参照)

歳出予算の執行に当りましては、年度当初から計画的、効率的執行をその基本とし、特に公共事業の早期着工に努力してまいりましたが、下半期も消費的経費の節減合理化と投資的経費の効果的執行に配慮する考えであります。

なお、前年度から繰り越した事業も順調に進ちよくしております。

(3) 特別会計

県営印刷事業会計は13会計の収入及び支出の状況は、第12表及び第13表のとおりで、県営印刷事業会計ほか会計は収入超過、用品調達等集中管理事業会計ほか会計は支出超過となっておりますが、そのほとんどが事業収入の時期の関係でありますので、年度末までには、収支の均衡がとれるものと考えられます。

以上一般会計、特別会計の収入及び支出の概況について説明いたしましたましたが、予算執行の基本方針を、健全財政の堅持におき、収入の確保と経費の節減を図りながら、県民の福祉増進に寄与する施策を推進したいと考えております。

第10表 昭和41年度一般会計収入状況調

(9月末日現在)

(単位千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源完当額	計	収 入 済 額	予 算 残 額	予算に対する収入済額の対比	
						41 年 度	40 年 度
1 県 税	2,304,112	-	2,304,112	1,096,075	1,208,057	47.6%	43.7%
2 地 方 譲 与 税	613,724	-	613,724	155,876	457,848	25.4%	23.3%
3 臨 時 地 方 特 別 交 付 金	31,080	-	31,080	15,969	15,111	51.4%	-
4 地 方 交 付 税	7,771,380	-	7,771,380	5,647,647	2,123,733	72.7%	71.0%
5 分 担 金 及 び 負 担 金	422,906	-	422,906	2,563	420,343	0.6%	1.3%
6 使 用 料 及 び 手 数 料	540,802	-	540,802	221,238	319,564	40.9%	41.4%
7 国 庫 支 出 金	8,528,724	34,005	8,562,729	3,261,548	5,301,181	38.1%	29.6%
8 財 政 附 収 入 金	1,374,610	-	1,374,610	1,143,064	231,546	83.2%	81.1%
9 寄 附 金	92,615	3,813	96,428	3,480	92,948	3.6%	1.5%
10 繰 入 金	50,132	-	50,132	765	49,367	1.5%	0
11 繰 越 収 入 金	388,939	22,382	411,341	411,341	0	100.0%	99.4%
12 諸 収 入 金	1,706,789	-	1,706,789	270,257	1,436,532	15.8%	9.3%
13 県 債 入 債	1,617,000	-	1,617,000	0	1,617,000	0	0
計	25,442,833	60,200	25,503,033	12,229,805	13,273,230	48.0%	44.2%

第11表

昭和41年度一般会計支出状況調

(9月末現在)

(単位千円)

科	目	予算額	前年度繰越 事業費繰越額	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額対比		備	率
							41年度	40年度		
1	歳入	117,830		117,830	51,871	65,959	44.0%	42.5%		
2	歳出	1,708,600	116	1,708,716	827,856	880,860	48.4%	33.8%	予算費から1,385千円の 未用を含む	
3	民生費	1,345,408		1,345,408	539,388	806,020	40.1%	34.0%	予算費から366千円の充 40.0用を含む	
4	衛生費	937,383	6,011	943,394	(0)	(6,011)	(0)	46.7%		
5	労働費	206,158		206,158	84,299	121,859	40.9%	39.9%		
6	農林水産業費	3,450,001	33,261	3,483,262	(22,976)	(10,285)	(69.1)	(76.9)	予算費から9,172千円の 23.4未用を含む	
7	商工費	1,240,049	5,460	1,245,509	(1,405)	(4,054)	(25.8)	58.2%		
8	土木費	5,596,554	15,352	5,611,906	(148)	(15,204)	(1.6)	28.5%		
9	警察費	1,111,042		1,111,042	453,513	657,529	40.8%	43.0%		
10	教育費	7,084,199		7,084,199	2,816,373	4,267,826	39.8%	(0.1)		
11	災害復旧費	868,389		868,389	335,839	532,550	38.7%	14.7%		
12	公債費	1,201,125		1,201,125	571,539	629,586	47.6%	47.2%		
13	諸支出金	557,018		557,018	543,643	13,375	97.6%	34.8%		
14	予備費	19,077		19,077	0	19,077	0	0		
	計	25,442,833	60,200	25,503,033	(24,530)	(35,670)	(40.7)	(34.9)		
					10,213,422	15,229,411	40.1%	36.2%		

(注) ( )は、前年度繰越明許繰越額で外費である。

第12表

昭和41年度特別会計収入状況調

(9月末現在)

(単位千円)

公	計	名	予算額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入済額の対比	
								41年度	40年度
県	管	印刷事業	15,709	0	15,709	6,186	9,523	39.4%	34.7%
県	管	印刷事業	102,717	0	102,717	30,482	72,235	29.7%	22.0%
県	管	印刷事業	174,847	0	174,847	89,309	85,538	51.1%	55.1%
県	管	印刷事業	28,690	0	28,690	15,584	13,106	54.3%	39.8%
県	管	印刷事業	6,782	0	6,782	3,109	3,673	45.7%	45.0%
県	管	印刷事業	204,656	0	204,656	71,561	133,095	35.0%	27.8%
県	管	印刷事業	46,413	0	46,413	15,257	31,176	32.8%	17.4%
県	管	印刷事業	93,314	0	93,314	41,977	51,337	45.0%	20.7%
県	管	印刷事業	89,485	0	89,485	57,784	51,701	42.2%	43.2%
県	管	印刷事業	19,414	0	19,414	9,197	10,217	47.4%	49.8%
県	管	印刷事業	14,468	0	14,468	5,275	9,195	36.4%	0
県	管	印刷事業	101,640	0	101,640	0	101,640	0	0
県	管	印刷事業	16,853	0	16,853	6,763	10,090	40.1%	27.8%
県	管	印刷事業	39,635	0	39,635	23,531	16,104	59.4%	35.9%
県	管	印刷事業	954,623	0	954,623	355,993	598,630	37.3%	27.4%

第15表

昭和41年度特別会計支出状況調

(9月末日現在)

(単位千円)

公 計	計 算 類	前年度繰越 事業代担額	計	支 出 額	予 算 残 額	予算に対する支出済額の対比	
						41年度	40年度
県 管 印 刷 事 業	15,709	0	15,709	5,792	9,917	36.9	35.8
用品調達等集管理事業	102,717	0	102,717	43,555	59,164	42.4	41.5
収 入 証 紙	174,847	0	174,847	33,193	141,654	19.0	32.6
母子福祉資金貸付事業	28,690	0	28,690	10,919	17,771	38.1	32.3
県立しかの和泉庄事業	6,782	0	6,782	3,244	3,538	47.8	52.4
中小企業近代化資金助成事業	204,656	0	204,656	15,920	188,736	7.8	37.5
県立大山観光会館事業	46,413	0	46,413	20,502	25,911	44.2	46.8
農業改良資金助成事業	93,314	0	93,314	12,584	80,730	13.5	27.6
県 管 林 事 業	89,485	0	89,485	49,065	40,420	54.8	39.1
県管境港水産施設事業	19,414	0	19,414	9,309	10,105	47.9	44.6
有料道路大山環状道路事業	14,468	0	14,468	5,169	9,299	35.7	26.3
有料道路三朝高屋道路事業	101,640	0	101,640	25,500	76,140	25.1	0.3
県立学校施設事業	16,853	0	16,853	6,855	9,998	40.7	36.2
県立学校水産実習船実習 非	39,635	0	39,635	20,295	19,340	51.2	41.7
	954,623	0	954,623	261,900	692,723	27.4	26.5

4. 昭和40年度歳入歳出決算について

昭和40年度予算は、前年度に引き続き産業基盤の整備強化、農林水産業の振興、中小企業並びに観光事業の振興、社会保障の充実、教育の向上に重点を置いて編成し、財政の健全性の確保と経費の効率的使用に意を用いながら、所期の目的を達成するよう執行してまいりました。

この結果、一般会計は、第14に示すとおり決算上歳入歳出差引き4億1,134万余円の剰余金を生じ、特別会計(14公計)の計では、第15表に示すとおり、3,138万余円の剰余金を生じ、その剰余金の額は、前年度決算に比較して一般会計で5,145万余円の増加、特別会計で127万余円の減少となっております。

一般会計の財政収支は

歳 入	22,766,210千円
歳 出	22,354,869千円
差 引	411,341千円

の歳入超過となりましたが

翌年度へ繰り越すべき財源	(-) 23,423千円
繰越明許費繰越額	(-) 116千円
繰越明許費繰越額	(-) 22,266千円
支払繰延額	(-) 1,041千円
財政再建等未償還元金	(-) 26,661千円
積 立 金	(+) 10,764千円

の要案を増減すれば、昭和40年度の実質収支は3億7,202万余円の黒字となり、前年度の実質収支1億2,484万余円の赤字に比し、形式的には若干好転したかの如く見受けられますが、これは、経済情勢の異常な停滞により地方税の収入確保が困難となったため特別措置として許可された減収補てん債9,000万円と、退職手当の財源に充当するため起した退職手当債3億円の借り入れによるもので、これらの償還に伴う後年度の財政負担に思いをいたすとき、自主財源の乏しい本県としましては、今後一層計画的効率的な財政運営に努めなければならないものと考えております。次に各特別会計決算を総計しますと

歳入 971,944千円  
 歳出 940,558千円  
 差引31,386千円の歳入超過となりました。

第14表 昭和40年度一般会計歳入歳出決算額調  
 歳入

(単位千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 じ		予算に対する 決算額の比率
			増	減	
1 県 地 方 交 換 与 税	2,163,797	2,300,615	136,818	-	106.3%
2 地 方 交 換 与 税	562,203	564,844	2,641	-	100.5%
3 地 方 交 換 与 税	7,802,023	7,802,023	-	-	100.0%
4 分 担 金 及 び 負 担 金	297,073	299,554	2,481	-	100.8%
5 使 用 料 庫 支 出	530,598	532,229	1,631	-	100.3%
6 財 政 財 源 支 出	7,803,145	7,639,288	-	113,857	98.5%
7 財 政 財 源 支 出	473,989	544,732	70,743	-	114.9%
8 寄 附 金 入 金	165,453	102,810	-	62,643	62.1%
9 寄 附 金 入 金	6,380	6,380	-	-	100.0%
10 繰 越 収 入 額	359,894	359,894	-	-	100.0%
11 繰 越 収 入 額	1,487,918	1,436,841	-	51,077	96.6%
12 繰 越 収 入 額	1,127,000	1,127,000	-	-	100.0%
計	22,779,473	22,766,210	-	13,263	99.9%

科	目	予算額	決算額	決算額	期	予算に比し		予算に對する決算額の比率%
						増	減	
1	議 公 費	102,394	101,766	-	116	-	1,766	99.4
2	總 務 費	1,470,608	1,406,307	-116	94,562	-	1,626	98.3
3	民 生 費	1,240,552	1,194,475	-	148,801	-	1,626	103.0
4	勞 働 費	888,586	889,322	-	32,398	4,368	-	113.3
5	勞 務 費	200,449	178,245	-	7,057	3,795	-	98.6
6	農 林 水 産 費	3,333,198	3,239,596	-	196,945	-	8,465	95.9
7	商 工 業 費	1,182,182	1,164,866	-	41,792	-	905	97.9
8	土 木 費	4,627,146	4,573,999	-	82,206	-	4	100.0
9	教 育 費	974,258	954,756	-	113,030	1,278	-	101.1
10	教 養 費	6,926,800	6,890,969	-	21,047	-	-	101.0
11	交 通 費	914,891	903,656	-	118,821	212	-	97.0
12	公 道 費	844,753	843,226	-	50,000	-	-	100.0
13	支 出 費	46,468	43,686	-	16,128	-	-	94.0
14	予 算 外 費	27,188	0	-	33,379	-	-	89.9
	計	22,779,473	22,354,869	-	971,944	-	11,652	98.8

第15表 昭和40年度特別会計歳入歳出決算額調

歳 入

(単位千円)

公 計	名 称	予算額	決算額	期	予算に比し		予算に對する決算額の比率%
					増	減	
	興 業 印 刷 事 業 紙	17,564	15,798	15,798	-	1,766	89.9
	興 業 運 送 集 中 管 理 事 業 紙	96,188	94,562	94,562	-	1,626	98.3
	興 業 子 福 祉 資 金 付 付 事 業 紙	144,433	148,801	148,801	4,368	-	103.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	28,603	32,398	32,398	3,795	-	113.3
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	7,134	7,057	7,057	-	97	98.6
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	205,408	196,945	196,945	-	8,465	95.9
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	42,701	41,792	41,792	-	905	97.9
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	82,210	82,206	82,206	-	4	100.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	111,732	113,030	113,030	1,278	-	101.1
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	20,835	21,047	21,047	212	-	101.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	122,465	118,821	118,821	-	3,644	97.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	50,000	50,000	50,000	-	-	100.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	17,155	16,128	16,128	-	1,027	94.0
	興 業 立 入 資 金 和 泉 貨 付 付 事 業 紙	57,148	33,379	33,379	-	3,769	89.9
	計	983,596	971,944	971,944	-	11,652	98.8

公 計 名 字 算 類 単 算 類	出	翌年度繰越額		不 用 額	予算に對する決算額の比率
		繰越額	繰越率		
県 管 印 刷 事 業	17,564	14,318	-	3,246	81.5
用品調達等集中管理事業	96,188	86,446	-	9,742	89.9
収 入 評 価 紙	144,433	144,432	-	1	100.0
母子福祉資金貸付事業	28,603	26,706	-	1,897	95.4
県立ししかの和泉荘事業	7,134	6,646	-	488	93.2
中小企業近代化資金助成事業	205,408	194,706	-	10,702	94.8
県立大山観光公館事業	42,701	41,792	-	909	97.9
農業改良資金助成事業	82,210	81,551	-	659	99.2
県 管 林 事 業	111,752	107,080	-	4,672	95.8
県管境港水産施設事業	20,835	19,532	-	1,303	93.7
有料道路大山環状道路事業	122,465	117,623	-	4,842	96.0
有料道路三朝高原道路事業	50,000	50,000	-	0	100.0
県立学校敷設事業	17,155	14,756	-	2,399	86.0
県立学校水産実習船実習	37,148	34,970	-	2,178	94.1
計	983,593	940,558	-	43,035	95.6

(単位千円)

第16表

昭和40年度予算繰越等に関する調 (一般会計)

(1) 昭和40年度明許繰越内訳表

(単位千円)

区 分	予 算 計上額 (A)	支 出 済 額 (B)	B) の 財 源 内 訳					繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	D) の 財 源 内 訳							(D)-(F)				
			国 庫 支出金	分 担 金 負担金 寄附金	地 方 債	その他の 特定財源	一 般 財 源		不 用 額 (C)	既 収 入 特 定 財 源 (E)				一 般 財 源	左 の うち 未 収 入 特 定 財 源					
										国 庫 支出金	分 担 金 負担金 寄附金	地 方 債	その他の 特定財源		国 庫 支出金		地 方 債	その他の 特定財源	計 (F)	
一、人 件 費																				
二、物 件 費	546	529						529	17	0										
県 営 牧 場 費	546	529						529	17	0										
三、維 持 補 修 費																				
四、扶 助 費																				
五、補 助 費 等																				
六、普 通 建 設 事 業 費	802,688	742,362	398,341	43,800		40,514	259,707	242	60,084		3,429		56,655	34,005		3,813	37,818	22,266		
1 補 助 事 業 費	762,173	701,848	398,341	43,800			259,707	241	60,084		3,429		56,655	34,005		3,813	37,818	22,266		
伝 染 病 予 防 費	10,927	4,916	2,458				2,458	0	6,011				6,011	3,005			3,005	3,006		
大 規 模 草 地 改 良 費	35,316	18,223	9,592	3,356			5,275	0	17,093				17,093	9,393		3,813	13,206	3,887		
県 営 牧 場 費	19,045	15,342	7,391				7,951	0	3,703				3,703	1,051			1,051	2,652		
開 墾 及 び 開 拓 事 業 費	51,776	39,311	27,553	5,624			6,134	0	12,465		2,321		10,144	7,802			7,802	4,663		
観 光 費	28,700	23,240	11,620				11,620	0	5,460				5,460	2,730			2,730	2,730		
河 川 改 良 事 業 費	263,227	259,107	115,640				143,467	0	4,120				4,120	2,060			2,060	2,060		
街 路 事 業 費	352,453	341,130	223,508	34,820			82,802	241	11,082		1,108		9,974	7,814			7,814	3,268		
公 営 住 宅 建 設 事 業 指 導 監 督 費	729	579	579					0	150				150	150			150			
2 単 独 事 業 費	38,827	38,826					38,826	1	0											
街 路 事 業 費	38,827	38,826					38,826	1	0											
3 国 直 轄 事 業 負 担 金																				
4 受 託 事 業 費	1,688	1,688					1,688	0	0											
街 路 事 業 費	1,688	1,688					1,688	0	0											
七、災 害 復 旧 事 業 費																				
1 補 助 事 業 費																				
2 単 独 事 業 費																				
5 国 直 轄 事 業 負 担 金																				
4 受 託 事 業 費																				
八、失 業 対 策 事 業 費																				
1 補 助 事 業 費																				
2 単 独 事 業 費																				
九、そ の 他																				
合 計	803,234	742,891	398,241	43,800		40,514	260,236	259	60,684		3,429		56,655	34,005		3,813	37,818	22,266		



(2) 昭和40年度継続費繰越内訳表

(単位千円)

区分	予算 計上額 (A)	財源内訳				繰越額 (A)-(B)-(C) (D)	財源内訳				(D)-(F)	
		支出済額 (B)	支出金 (B)	分担金 寄附金	地方債		国庫 分担金 寄附金	国庫 分担金 寄附金	地方債	その他 特定 財源		左のうち未収入特定財源 国庫 分担金 寄附金 地方債 その他 特定 財源 計 (F)
六 普通建設事業費	233,000	232,884			230,000	2,884	0	116	116	116	116	116
2 単独事業費 鳥取大学施設建設費	233,000	232,884			230,000	2,884	0	116	116	116	116	116
合 計	233,000	232,884			230,000	2,884	0	116	116	116	116	116

(3) 昭和40年度支払繰延内訳表

(単位千円)

区	分	種	左		の		財		源		内		W	一
			既	入	財	計	財	源	財	源	計	源		
国庫	送	納	1,041										1,041	一
合	計	計	1,041										1,041	一

第17表 昭和40.39年度性質別歳出決算(見込)額調(一般会計)

(単位千円)

区	分	種	昭和40年度		昭和39年度		比較増減	
			決算見込高	構成比	決算額	構成比	W	一
一、消	費	的	12,024,231	53.8	7,248,542	54.1	1,270,426	698,493
1	人	件	8,974,664	40.2	7,714,881	38.8	1,259,783	540,319
(1)	職	員	86,427		84,910		1,517	826
(2)	特	別	5,832		5,832		292	292
(3)	基	本	4,985,808		4,461,538		524,270	407,792
(4)	退	職	871,903		557,302		413,711	163,586
(5)	そ	の	2,273,233		1,956,281		316,952	236,992
(6)	恩	給	267,351		256,935		10,416	8,213
(7)	職	員	466,005		394,611		71,394	58,179
(8)	災	害	7,300		12,933		5,633	5,719
(9)	そ	の	10,805		4,191		6,558	6,565
2	物	件	965,684	4.3	936,253	4.7	29,431	20,054
(1)	旅	費	295,831		277,572		18,459	14,652
(2)	需	用	308,823		291,135		17,688	10,980
(3)	交	際	14,020		14,900		880	880
(4)	役	務	84,730		77,736		6,994	6,441
(5)	そ	の	222,280		275,110		12,890	11,165
3	そ	の	2,083,883	9.3	2,102,671	10.6	18,788	158,121
(1)	出	資	71,761		58,149		13,612	17,552
(2)	貸	付	1,280,933		1,386,264		105,311	113,909
(3)	補	助	486,725		573,254		113,471	146,226

区 分	決算見込額	昭和39年度		昭和38年度	増減
		額	構成比		
鳥取市	263,862	163,158	100	39,855	28,441
町	222,863	77,908	855	104,080	17,785
村	111,282	41,702	90	69,160	11,898
その他	41,574	14,712	83	26,779	4,817
同	69,708	26,990	7	42,381	7,021
その他	133,162	30,522	207	79,202	51,405
三、維持補修費	339,813	2,461	2,170	7,910	16,261
四、扶助費	941,899	735,849	5,248	321,619	12,786
五、雑費	236,994	13,790	10,231	189,059	25,375
六、投資的経費	840,979	20,695	8,329	803,035	22,190
一、普通建設事業費	7,970,953	3,703,947	391,121	17,249	72,293
(1) 補助事業費	6,962,072	3,049,089	5,295	2,739,677	263,682
(2) 単独事業費	5,025,054	2,956,758	792	6,628,983	3,197
(3) 共同事業負担金	1,241,034	272,827	4,505	1,502,698	138,812
(4) 委託事業費	507,186	108,294	85,000	704,099	113,271
二、災害復旧事業費	208,796	92,331	3,034	422,184	8,234
(1) 補助事業費	903,656	614,523	3,034	66,860	3,197
(2) 単独事業費	820,760	614,523	3,034	239	192,464
(3) 共同事業負担金	48,843	47,000	47,000	1,604	167,325
(4) 委託事業費	34,053	32,000	32,000	2,053	283
三、失業対策事業費	85,225	40,335	1,056	43,834	10,567
(1) 補助事業費	66,479	40,335	1,056	26,144	16,294
(2) 単独事業費	18,746	1,056	17,690	17,690	5,727
総合計	22,354,869	7,307,636	393,664	475,986	2,475,380

決算見込額 構成比 昭和39年度 額 構成比 昭和38年度 増減

第 18 表

一 般 会 計 昭 和 4 0 年 度 決 算 分 析 表

(単位円)

節	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	警 察 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
1	報 酬	37,443,000	5,464,166	7,134,025	2,866,800	3,594,948	14,241,504	70,800	2,748,514	754,922	2,396,069				76,714,748
2	給 料	13,671,920	266,170,163	161,852,029	136,491,374	41,289,166	490,808,603	38,333,632	245,145,764	433,383,804	3,260,194,841	28,591,909			5,115,935,205
3	職 員 手 当	17,239,562	322,536,885	82,186,715	65,483,425	20,547,648	246,082,984	17,774,648	125,601,876	276,642,333	2,195,444,559	17,986,887			3,387,527,520
4	共 済 費	1,413,015	27,185,508	16,514,134	13,866,559	6,516,420	50,188,245	3,878,289	26,332,055	44,485,650	300,935,941	2,936,784			494,252,600
5	災 害 補 償 費		105,899							3,861,367	3,334,730				7,299,996
6	恩 給 及 び 退 職 年 金		30,226,228							21,522,150	215,602,902				267,351,280
7	貸 金	180,125	5,972,645	2,125,075	609,175	42,330,019	41,299,074	909,383	31,192,081	981,076	18,853,841	902,042			145,354,536
8	報 償 費	248,320	3,352,837	2,219,732	2,782,190	3,719,110	5,008,871	718,300	3,988,100	12,086,388	2,947,090				37,070,938
9	旅 費	17,774,255	54,067,908	20,319,526	16,328,952	7,569,916	98,296,165	9,335,151	38,591,350	35,797,514	74,978,865	8,995,315	629,972		382,754,889
10	交 際 費	3,500,000	9,020,000			120,000				885,000	495,000				14,020,000
11	需 用 費	6,777,053	78,792,072	60,924,010	25,547,913	7,904,172	109,236,834	11,948,635	86,102,059	52,439,256	63,283,951	12,386,892	714,572		516,057,219
12	役 務 費	1,276,347	32,167,379	5,183,364	4,389,572	1,949,997	19,007,452	3,539,421	11,784,227	19,660,725	13,762,579	2,257,520	447,989		115,426,628
13	委 託 料		43,113,616	86,041,229	3,691,375	2,432,537	50,666,728	15,557,425	70,539,452	2,264,138	12,335,680	8,064,000			274,706,180
14	使 用 料 及 び 貸 借 料	914,299	19,900,363	1,584,458	450,662	405,791	7,076,136	1,301,971	4,332,553	17,258,014	5,463,122	526,716			59,214,085
15	工 事 請 負 費		370,310,680	101,454,593	25,313,815	3,079,000	974,913,355	21,696,858	2,430,303,865	16,718,580	423,758,329	617,178,437			4,984,727,512
16	原 材 料 費			830,486		7,299,200	18,447,486	1,070,981	128,991,061			985,700			157,624,914
17	公 有 財 産 購 入 費		190,788	6,566,600	80,000		26,606,365		351,598,031	165,698	27,337,875	2,958,290			415,503,647
18	備 品 購 入 費	420,205	12,376,634	10,704,718	5,668,570	4,170,260	58,842,019	2,246,661	56,341,634	12,254,340	165,341,646	3,129,145	384,600		331,780,432
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	908,300	86,809,751	92,013,191	60,310,064	8,186,630	921,576,102	39,763,040	615,884,886	2,233,701	36,137,305	195,825,104			2,059,648,074
20	扶 助 費			503,720,348	341,817,675	20,092					19,705				845,577,820
21	貸 付 金		2,360,000	24,799,823	111,216,000	17,110,000	32,000,000	912,852,265	71,000,000		68,039,050			43,685,645	1,283,062,783
22	補 償、補 填 及 び 借 入 費		230,000	1,135,700			8,794,544	1,126,751	270,665,465	5,000		1,030,862			282,988,322
23	債 權 金、利 子 及 び 割 引		18,220,415	83,600			4,642,292			1,342,740			840,979,278		865,268,325
24	投 資 及 び 出 資 金		4,341,300	9,880	42,405,597		11,270,000	10,847,600	2,800,000		97,000				71,771,377
25	積 立 金		10,764,248	1,344,720											12,108,968
26	寄 附 金			567,500							200,000				767,500
27	公 課 費			-1,117	2,000		3,534	1,520	56,539	13,311	8,717				86,738
28	繰 出 金		2,630,000	5,158,000			70,588,000	71,893,000							150,269,000
	計	101,766,401	1,406,307,485	1,194,474,571	859,321,718	178,244,906	3,239,596,293	1,164,866,331	4,573,999,512	954,755,757	6,890,968,797	903,655,609	843,026,211	43,685,645	22,354,869,234

第 19 表

特 別 会 計 昭 和 4 0 年 度 決 算 分 析 表

(単位円)

節	会計区分	県 管 印 刷 事 業	用品調達 等集中管 理 事 業	収入証紙	しかの和 泉 荘 事 業	母子福祉 資金貸付 事 業	中小企業 近代化資 金助成事 業	県立大山 観光会館 事 業	農業改良 資金助成 事 業	県 管 林 事 業	県管境港 水産施設 事 業	有料道路 大山環状 道路事業	有料道路 三朝高原 道路事業	県 立 学 校 農 業 実 習	県立学校 水産実習 船 実 習	計
報 給	酬 料	6,108,510								1,170,000						1,170,000
職 員 手 当	当 手	2,920,696								6,889,593	1,373,550	262,680	473,950		2,960,709	18,068,992
共 濟 費	費	657,831	5,769						6,120	851,200	139,271	30,430	49,514	372	372,863	2,113,370
貨 金	金	222,750	151,272						70,650	6,442,697	207,300	506,259	20,160	183,850		7,804,938
報 償 費	費											15,000			64,500	79,500
旅 費	費	116,410	634,000			337,000	509,985		975,000	1,839,152	359,995	540,000	200,000	177,107	2,300,000	7,988,739
需 用 費	費	422,005	43,559,927			150,743	169,179		513,889	2,338,069	1,723,667	1,899,963	319,122	10,854,814	19,858,717	81,810,095
役 務 費	費	41,961	34,951,410	4,443,255	9,475	250,997	50,000	42,980	96,418	1,363,205	271,047	302,386	537,640	191,462	3,050,810	45,603,044
委 託 料	料	444,671	20,000		6,636,869			21,575,587	1,430,345		684,000	1,290,000	807,000	5,000		32,893,472
使用料及び貸借料		2,356	67,200				20,000		28,923	57,640	13,060	10,000	45,000	111,241	73,417	428,867
工 事 請 負 費	費									76,625,250	486,000	106,408,561	38,272,003			221,791,814
原 材 料 費	費	3,380,828								477,448		497,442		2,006,985		6,362,701
公有財産購入費	費											1,493,975	6,743,954			8,237,939
備 品 購 入 費	費		7,027,915			5,620	7,805	750,000	250,000	1,598,060	49,270	1,335,157	207,000	1,178,680	522,500	12,932,007
負担金補助及び交付金	金		24,900							4,025,336	3,000	430,415		46,060	46,700	4,579,413
貸 付 金	金					25,962,000	182,590,000		78,180,000						2,062,576	288,794,576
補償、補てん及び賠償金	金											553,363				553,363
償還金、利子及び割引料	料						4,979,500	19,423,600			13,510,852	-1,850,000				39,763,952
投資及び出資金	金											40,000				40,000
公 課 費	費		3,664													3,664
繰 出 金	金			139,998,745			6,379,500									146,368,245
計		14,318,018	86,446,057	144,432,000	6,646,344	26,706,360	194,705,969	41,792,167	81,551,345	107,079,946	19,531,979	117,623,281	50,000,000	14,755,571	34,969,511	940,558,548

昭和41年11月30日 鳥取県公報 第72号 (号外)

5. 県民の県税負担状況について

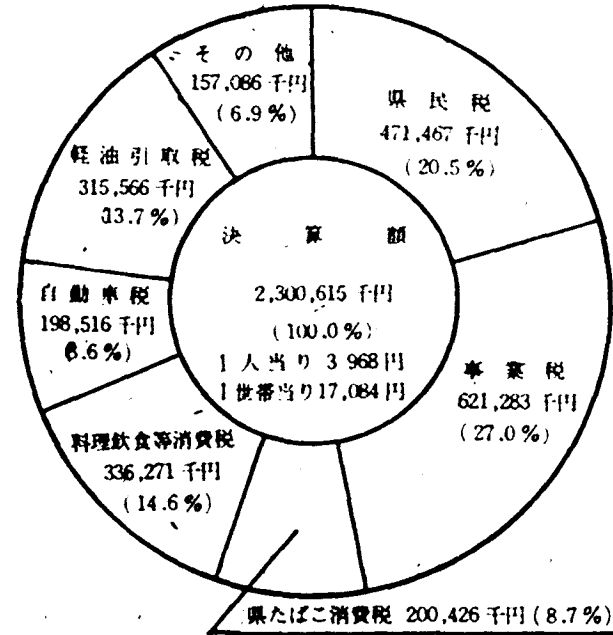
県民の皆さんの県税負担は次のとおりで、昭和40年度においては人口一人当り3,968円、一世帯当り17,084円となっております。

年 度	区 分	県 税 決 算 額 (a)	人 口 (b)	世 帯 数 (c)	県 税 負 担 状 況	
					人口一人当り a/b 円	一世帯当り a/c 円
昭 和 36 年 度		1,252,688 千円	599,135 人	126,805 世帯	2,091 円	9,876 円
昭 和 37 年 度		1,466,769	599,135	126,805	2,448	11,567
昭 和 38 年 度		1,659,220	599,135	126,805	2,764	13,164
昭 和 39 年 度		1,984,448	599,135	126,805	3,312	15,697
昭 和 40 年 度		2,300,615	579,853	134,666	3,968	17,084
昭 和 41 年 度		(当初予算額) 2,253,206	579,853	134,666	3,886	16,732

(注)：人口、世帯数は、昭和35年及び昭和40年実施の国勢調査による。

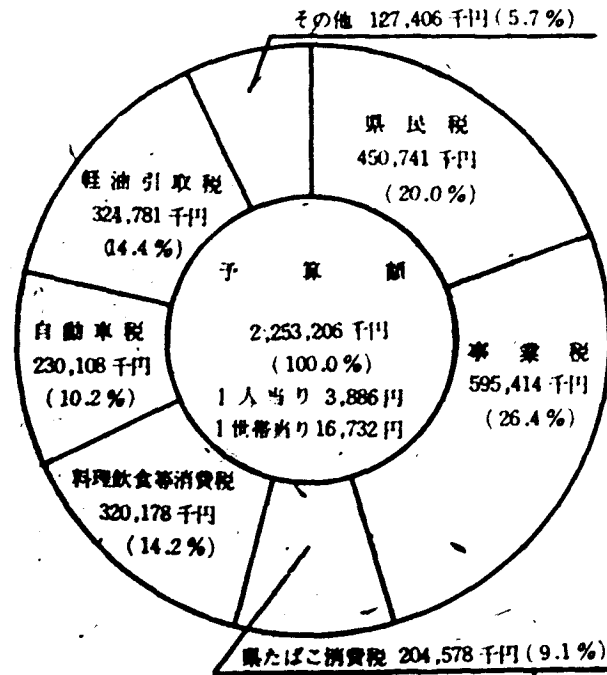
昭和40年度決算における税目別県税負担状況

鳥取県人口 579,853人  
同世帯数 134,666



昭和41年度当初予算における税目別県税負担状況

鳥取県人口 579,853人  
同世帯数 134,666



第20表

昭和40年度県税額定収入額調 (決算額)

区 分	税 目	収 入 額		収 入 歩 合	
		千円	%	千円	%
法 人	法人住民税	84,731	97.0	80.3	97.0
	法人住民税	360,769	97.8	42.6	95.6
	法人住民税	445,500	97.6	45.2	95.8
	法人住民税	483,814	98.1	90.0	98.1
	法人住民税	82,104	98.5	13.6	97.8
	法人住民税	565,918	98.1	69.1	98.0
	法人住民税	75,279	97.9	41.6	97.6
	法人住民税	200,426	100.0	—	100.0
	法人住民税	24,068	100.0	—	100.0
	法人住民税	317,202	99.4	58.2	98.6
	法人住民税	187,061	99.6	31.0	99.2
法 人	法人住民税	4,242	93.6	29.5	81.5
	法人住民税	1,775	100.0	—	100.0
	法人住民税	17,953	100.0	—	100.0
	法人住民税	1,839,424	98.6	47.3	97.9
	法人住民税	294,638	100.0	—	100.0
	法人住民税	1,890	100.0	—	100.0
	法人住民税	296,528	100.0	—	100.0
	法人住民税	—	—	—	—
	法人住民税	—	—	—	—
	法人住民税	—	—	—	—
	法人住民税	—	—	—	—
合 計		2,135,952	98.8	47.3	98.2

6. 県債及び一時借入金について

(1) 県債

昭和41年9月末現在の県債額は、6,359,298千円(第22表参照)でありまして、昭和41年3月末にくらべて739,457千円の増となっており、人口1人当り約10,728円、1世帯当り約43,799円の借金を負っていることとなります。

しかし、特別会計債につきましては、それぞれの収益から県債を償還いたしますし、災害復旧債及び特定事業債につきましては、別途財源措置がなされますので、一般財源で償還する県債は実際にはもっと少なくなることとなります。

(注) 41年5月末現在の人口592,761人、世帯数145,192世帯を基礎としました。

課税目	課税標準	課税率	課税額		課税標準		課税率		課税標準	課税率	課税標準	課税率
			課税標準	課税額	課税標準	課税額	課税標準	課税額				
県民税	408,517	7.039	415,556	420,780	16,621	457,401	119,445	2,942	122,387	28.4	17.7	28.0
市町民税	489,386	10.721	507,107	480,409	19,570	499,979	173,043	3,027	176,110	36.0	15.7	35.2
市町民税	489,951	936	490,887	327,488	10,549	338,037	296,275	611	296,886	90.5	5.8	87.8
市町民税	85,295	1.167	83,462	99,123	1,497	100,620	42,901	77	42,978	43.3	5.1	42.7
市町民税	575,246	2.103	577,349	426,611	12,046	438,657	339,176	688	339,864	79.5	5.7	77.5
市町民税	71,941	1.941	73,882	58,549	2,505	61,054	46,838	1,039	47,907	80.0	41.5	78.5
市町民税	204,577	1	204,578	111,359	—	111,359	111,359	—	111,359	100.0	—	100.0
市町民税	24,945	13	24,938	16,979	19	16,998	15,887	2	15,889	93.6	10.5	93.5
市町民税	315,450	4,728	320,178	188,566	3,356	191,922	140,824	793	141,617	74.7	23.6	73.8
市町民税	242,275	438	242,713	218,685	1,394	220,080	116,806	207	117,013	53.4	14.8	53.2
市町民税	3,855	455	4,310	4,058	813	4,871	3,739	24	3,763	92.1	3.0	77.3
市町民税	1,990	1	-1,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市町民税	20,292	1	20,293	18,029	—	18,029	9,026	—	9,026	50.1	—	50.1
市町民税	1,956,957	20,402	1,977,359	1,523,246	39,703	1,562,949	956,728	5,820	962,548	62.8	14.7	61.6
市町民税	318,645	6,136	324,781	206,303	—	206,303	133,527	—	133,527	64.7	—	64.7
市町民税	1,970	1	1,971	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市町民税	320,615	6,137	326,752	206,303	—	206,303	133,527	—	133,527	64.7	—	64.7
市町民税	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市町民税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市町民税	2,277,572	26,540	2,304,112	1,729,549	39,705	1,769,254	1,090,255	5,820	1,096,075	63.0	14.7	62.0



費 途 別	41年3月末現債額	41年4月～9月増減額		41年9月末現債額
		借 入 額	償 還 額	
一般公債	5,156,909	1,102,000	402,319	5,856,590
1 普通	3,948,154	583,000	347,484	4,183,670
林 水	2,008,296	167,000	75,685	2,108,613
林 水	340,518	76,000	15,340	401,178
教 公 民 衛	458,938	50,000	14,460	494,478
公 民 衛	51,141		1,714	49,427
衛	126,499		3,158	123,341
公 民 衛	768		378	390
公 民 衛	961,994	290,000	238,751	1,013,245
公 民 衛	1,075,120	279,000	52,677	1,241,443
公 民 衛	1,028,155	219,000	48,790	1,198,365
2 公債	46,965		3,887	43,078
公債	133,635	300,000	2,158	431,477
公債	133,635	300,000	2,158	131,477
3 公債	462,932	50,000	10,224	502,708
公債	66,382			66,382
公債	70,083			70,083
公債	78,247		6,647	71,400
公債	88,220		3,577	84,643
公債	160,000			160,000
公債		50,000		50,000
公債	5,619,841	1,152,000	412,543	6,399,298

(2) 一時借入金

昭和41年度上半期における資金繰りの状況は、さきにご説明いたしましたとおり、昭和40年度決算において剰余金ができたこと、国の公共事業施行促進に伴う国庫支出金等の適期収入とあわせ、毎月の資金計画により事業の進捗に応じた支出の調整を図った結果順調に推移し、現在まで一時借入金はいたしておりません。

7. 財産の状況について

昭和41年9月30日現在における公有財産は、次のとおりであります。

土地	6,442,887. m <sup>2</sup> 72
建物	391,305. m <sup>2</sup> 21
船舶	118,657 m <sup>3</sup>
	3隻

8. む す び

以上が昭和41年度上半期の財政の概況と昭和40年度の決算の状況でございますが、ご承知のとおり本県財政は、歳入の多くを国に依存している反面、歳出においては、公債費、扶助費等の義務的経費が約5割を占めているため、財政運営についての弾力性を欠くうらみがあります。幸にして今日まで、年々増加する財政需要を消化し、堅実に財政運営を行なうてまいりましたが、今後とも健全財政を保持しつつ積極的な財政運営を図って行く所存でございますので、県民の皆さまのより一層の御理解と御協力をお願いいたします。

昭和41年11月公表

県営企業業務状況 第19号

鳥取県企業局

鳥取県告示第六百五十八号

地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条第二項の規定に基づき、昭和四十一年度前期における鳥取県営企業業務状況を次のとおり公表する。

昭和四十一年十一月 日

鳥取県知事 石 破 二 朗

### 目 次

1 ま え が き .....	50
2 事 業 の 概 況 .....	50
3 経 理 の 状 況 .....	51
4 資 産、企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 現 在 高 .....	51
5 ち ゅ う じ び .....	51

1 ま え が き

この業務状況報告書は、鳥取企業との昭和41年度前期（昭和41年4月～9月）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概況

(1) 発電事業の概況

イ) 既設発電所の運営状況

発電所の運営に当たっては常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、水の有効利用に努力しました。

今期は感雪による出水が少なく加えて8月の異常洪水がありました。一方梅雨期の記録的な出水のため、今期供給電力量は目標に対し110.2%の実績をおさめました。

各発電所の発電実績は別表1のとおりです。

ロ) 小鹿第一発電所、速力監視制御装置改良工事

この工事は小鹿第二発電所において約8km上流の小鹿第一発電所を遠隔運転操作するための改良工事です。5月に着工し、目下その機械製作中の段階で今期末の進捗状況は約30%となっており、12月竣功予定であります。

ハ) 日野川第一発電所建設事業

この事業は、日野川総合開発のため、印賀川に築造される建設庁直轄の宮沢ダムの貯水を利用して、日野郡日野町大字福長地内に最大出力4300kwの発電所を建設するものであります。

今期は、前年に引き続きいて、幹線圧力すい道、取水口、調圧水槽、鉄筋路及び小原川支線すい道の各工事を順調に進め、幹線圧

力すい道第一工区については、幅さくを完了し、コンクリート巻立工事に着手しました。

また発電所建物工事、水車発電機器製作及び、水圧鉄管等の製作に着手し、主要工事はすべて発注しました。なお地元との補償関係については、前年に引き続きいて具体的な協議をし、工事の進捗に支障のないようにしました。

(2) 工業用水道事業の概要

この事業は、日野川総合開発事業の一環として水源を宮沢ダムに求め米子市八幡で取水し、境港市、米子市、及び日吉津村一円の工業団地に一日16万トンの工業用水を供給しようとするものであります。

今期は、前年に引き続き配水池工事を行ない、その約80%を完了しました。また、取水工事及び配水管工事についても順調な進捗をみております。

用地取得については、今後の工事施行計画の確定に基づき、取水施設、配水管路等の用地の取得に努力し、地元の協力により買収が円満に進捗しました。

(3) 埋立事業の概要

この事業は、運輸省の直轄施行による境港1万トン岸壁築造工事に並行して、その背後に波濤土砂等を利用して、埠頭用地及び工業用地1,537,800平方メートル(466,000坪)を昭和42年7月完成を目途に造成するものであります。

今期は、前年に引き続きいて埋立工事を行ない、全体の約80%を完了し、順調に進んでおります。

完成後の造成地の一部については、既に株式会社大谷製鋼所の誘致が決定しておりますが、残りの土地についても企業誘致に鋭意努力しております。

3 経理の状況

(電気事業)

本年度前期の電力料金収入は、四発電所を合わせて目標に対し、100.4%で、昨年同様に比し、およそ9.9%の減収となっております。

また、日野川第一発電所の本年度の起債許可予定額は2億4千万円に決定しました。

予算収支計算書、損益計算書及び貸借対照表は別表2.3.4のとおりであります。

(工業用水道事業)

本年度の起債許可予定額は2億2千万円に、国庫補助額は5千5百万円に決定したので、事業の進捗よくに際し逐次借入等を行ない資金繰りに万全を期しました。

予算収支計算書及び貸借対照表は別表5.6のとおりであります。(埋立事業)

本年度の起債許可予定額は、3億3百万円に決定したので、事業の進捗よくに際し逐次借入を行ない、資金繰りに万全を期しました。

予算収支計算書及び貸借対照表は別表7.8のとおりであります。

4 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

本年度4月1日以降新たに取得若しくは、除却により増減となった固定資産で各事業会計ごとの内訳は別表9のとおりであります。

企業債の明細は別表10のとおりであります。

一時借入金は下記のとおりであります。

事業名	一時借入金			
	計上額	起債前借	銀行借入	他会計繰替借
電 気	80,827,156	50,000,000	30,000,000	827,156
工業用水道	77,000,000	50,000,000	27,000,000	0
埋 立	139,351,274	120,000,000	0	19,351,274

5 わ す び

昭和41年度前期の事業概要は、上記のとおりであります。既設の発電事業は順調な経営を続けており、また小鹿第一発電所速力監視制御装置改良工事、日野川第一発電所建設事業、工業用水道事業及び埋立事業もいよいよ本格的な段階に入っております。

果としては今後さらに県営企業の合理化につとめ経済性を発揮し、本県産業の発展に寄与したいと考えておりますので、県民各位におかれまして、このうえとも御協力と御支援をお願いします。

別表1 昭和41年度各発電所実績表

種別発電所		月 別							上期計
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
<p>小鹿第一発電所</p>									
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計	
目標供給電力量 (MWH)		1,355	1,393	1,182	1,234	1,194	1,337	7,695	
実績 " ( " )		1,296	1,692	1,534	1,562	1,410	1,485	8,979	
同上目標対比(%)		95.6	121.5	129.8	126.6	118.1	111.1	115.7	
<p>小鹿第二発電所</p>									
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計	
目標供給電力量 (MWH)		2,096	1,155	957	1,293	1,100	1,104	7,705	
実績 " ( " )		2,341	1,328	2,512	1,519	418	1,378	9,444	
同上目標対比(%)		111.7	115.0	262.5	117.5	38.0	122.1	122.9	
<p>杵本発電所</p>									
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計	
目標供給電力量 (MWH)		3,112	1,553	1,313	1,781	1,540	1,760	11,061	
実績 " ( " )		3,359	1,951	3,522	2,129	450	1,907	13,320	
同上目標対比(%)		107.9	125.6	268.2	119.5	29.1	108.5	120.4	
<p>四谷発電所総合</p>									
区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計	
目標供給電力量 (MWH)		11,207	7,344	6,020	7,479	5,607	7,033	44,690	
実績 " ( " )		11,710	7,948	11,221	7,548	2,779	8,043	49,249	
同上目標対比(%)		104.5	108.2	186.4	100.9	49.6	114.4	110.2	

別表2

(1) 収益的収入及び支出

昭和41年度前期鳥取県電気事業収入支出計算書  
(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで)

区 分	予 算				実 績		備 考
	当初予算額	修正予算額	支出額	増減額	収入額	予算残額	
第1款 電気事業費	293,678,000	0	0	0	154,688,709	144,722,291	
第1項 営業費用	158,274,000	0	0	0	153,757,427	159,623,573	
第2項 営業外費用	135,204,000	0	0	0	911,282	5,098,718	
第3項 予備費	200,000	0	0	0	0	0	
計	293,678,000	0	0	0	154,688,709	144,722,291	
地方公営企業法第24条の2による支出額	0	0	0	0	0	0	
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	0	0	0	0	0	0	
小 計	293,678,000	0	0	0	154,688,709	144,722,291	
計	293,678,000	0	0	0	154,688,709	144,722,291	
支出額	144,812,248						
予算残額	-148,865,752						
備 考	81,706,970						
	66,958,782						
	200,000						

別表3 昭和41年度鳥取県電気事業損益計算書  
(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで) (単位円)

区 分	金 額
1 営業収益	
(1) 電力料	153,648,423
(2) 営業雑収益	109,004
2 営業費用	
(1) 水力発電費	61,800,027
(2) 送電費	435,233
(3) 一般管理費	14,039,464
営業利益	77,482,703
3 営業外収益	
(1) 受取利息	851,854
(2) 雑収益	59,428
当期総利益	78,393,985
4 営業外費用	
(1) 支払利息	68,245,218
(2) 雑損失	0
当期純利益	10,148,767

② 資本的収入及び支出

区 分	予 算		算 入		算 出		備 考
	当初予算額	修正予算額	増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1項 資本的収入	230,011,000	0	0	230,011,000	0	0	
第1項 企業債収入	210,000,000	0	0	210,000,000	0	0	
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	0	
第3項 建設収入	10,000	0	0	10,000	0	0	
第4項 受託金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	
合計	230,011,000	0	0	230,011,000	0	0	
第1項 資本的支出	362,538,000	0	0	362,538,000	0	0	
第1項 建設改良費	249,150,000	0	0	249,150,000	0	0	
第2項 企業債償還金	89,618,000	0	0	89,618,000	0	0	
第3項 他会計の長期貸付金	23,770,000	0	0	23,770,000	0	0	
合計	362,538,000	0	0	362,538,000	0	0	
繰越額	47,747,464	0	0	47,747,464	0	0	
繰越額	47,747,464	0	0	47,747,464	0	0	
合計	410,285,464	0	0	410,285,464	0	0	
支出額	159,841,939	0	0	159,841,939	0	0	
子算残額	250,443,525	0	0	250,443,525	0	0	
繰越額	182,481,090	0	0	182,481,090	0	0	
繰越額	45,041,989	0	0	45,041,989	0	0	
繰越額	22,920,850	0	0	22,920,850	0	0	

区 分	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
(2) 他会計借入金		
(3) 引当金	61,927,507	
(4) その他固定負債	16,000,000	
固定負債合計		77,927,507
4 流動負債		
(1) 一時借入金	80,827,156	
(2) 未払金	250	
(3) 未払費用	9,437,544	
(4) 前受金	0	
(5) その他流動負債	986,860	
流動負債合計		91,251,810
負債合計		169,179,317
資本の部		
5 資本金		
(1) 自己資本金	277,794,391	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	2,099,587,838	
ロ 他会計借入金	0	2,099,587,838
資本金合計		2,377,382,229
6 剰余金		
(1) 資本剰余金	0	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	29,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金		
繰越利益剰余金年度末残高	334,025	
当期純利益	10,148,767	10,482,792
利益剰余金合計		39,482,792
剰余金合計		39,482,792
資本合計		2,416,865,021
負債資本合計		2,586,044,338

別表4 昭和41年度鳥取県電気事業貸借対照表

(昭和41年9月30日)

(単位円)

区 分	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 水力発電設備	2,696,578,012	
減価償却引当金	463,936,231	
共有者持分額	70,799,081	2,161,842,700
ロ 送電設備	27,334,045	
減価償却引当金	6,356,838	20,977,207
ハ 業務設備	11,123,042	
減価償却引当金	1,926,302	9,195,740
ニ 建設仮勘定	217,076,994	217,076,994
有形固定資産合計		2,407,093,641
(2) 無形固定資産		
イ 著作権		27,117,568
ロ 庁舎利用権		18,600,000
ハ 電話加入権		707,397
無形固定資産合計		46,424,965
(3) 投資及び基金		
イ 投資有価証券		294,000
ロ 長期貸付金		25,609,352
投資及び基金合計		25,903,352
固定資産合計		2,481,421,958
2 流動資産		
(1) 現金預金		41,200,000
(2) 特定資金		31,749,026
(3) 未収金		26,345,704
(4) 貯蔵品		3,775,924
(5) 短期貸付金		0
(6) 前払費用		334,800
(7) 前払金		381,926
(8) その他流動資産		855,000
流動資産合計		104,622,380
資産合計		2,586,044,338

別表6 昭和41年度鳥取県工業用水道事業貸借対照表 (昭和41年9月30日) (単位円)

区 分	金 額	
	借 入	支 出
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
建設仮勘定		575,028,039
固定資産合計		575,028,039
2 流 動 資 産		
(1) 現金預金		27,610,766
(2) 短期貸付金		2,178,430
(3) 貯蔵品		46,178
(4) 前払金		178,056
(5) その他流動資産		403,000
流動資産合計		30,416,430
資産合計		605,444,469
負 債 の 部		
流動負債		
(1) 一時借入金	77,000,000	
(2) 未払金	62,700	
(3) 前受金	0	
(4) その他流動負債	49,929,500	
流動負債合計	126,992,200	
負債合計	126,992,200	
資 本 の 部		
4 資 本 金		
(1) 自己資本金	0	
(2) 借入資本金		
企業債	358,666,663	
他公計借入金	16,285,606	
資本金合計	374,952,269	
5 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
国庫補助金	103,500,000	
資本剰余金合計	103,500,000	
剰余金合計		103,500,000
資本合計		478,452,269
負債資本合計		605,444,469

別表5 昭和41年度前期鳥取県工業用水道事業収入支出計算書 (昭和41年4月1日～昭和41年9月30日まで)

区 分	算 入 額					収入額	予算残額	備 考
	当切予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源相当額			
第1款 資本的収入	290,491,000	51,000,000	0	331,491,000	0	176,921,767	154,569,233	
第1項 企業債	220,000,000	40,000,000	0	260,000,000	0	125,500,000	154,500,000	
第2項、他会計からの長期借入金	5,481,000	0	0	5,481,000	0	1,833,337	3,647,663	
第3項 建設助成金	55,000,000	11,000,000	0	66,000,000	0	49,500,000	16,500,000	
第4項 建設収入	10,000	0	0	10,000	0	108,870△	98,870	
支 出								
第1款 資本的支出	290,491,000	51,000,000	0	331,491,000	0	98,945,715	232,545,285	
第1項 建設改良費	276,824,000	51,000,000	0	327,824,000	0	97,112,578	230,711,422	
第2項 企業債償還金	3,667,000	0	0	3,667,000	0	1,833,337	1,833,663	



別表8 昭和41年度鳥取県埋立事業貸借対照表

(昭和41年9月30日)

(単位円)

区 分	金 額	
	借 入	借 出
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
建設仮勘定		888,511,899
固定資産合計		888,511,899
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		0
(2) 未 収 金		0
(3) 貯 蔵 品		33,289
(4) 前 払 金		118,276
(5) その他流動資産		262,000
流動資産合計		413,565
資産合計		888,925,464
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) その他固定負債		0
固定負債合計		0
4 流 動 負 債		
(1) 一 時 借 入 金		139,351,274
(2) 未 払 金		0
(3) その他流動負債		278,270
流動負債合計		139,629,544
負債合計		139,629,544
資 本 の 部		
5 資 本 金		
(1) 借 入 資 本 金	595,509,405	
イ 企 業 債		
ロ 他 公 計 借 入 金	153,786,515	749,295,920
借入資本金合計		749,295,920
資本合計		749,295,920
負債資本合計		888,925,464

別表7

昭和41年度前期鳥取県埋立事業収入支出計算書

(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで)

(1) 資本的収入及び支出

区 分	予 算		実 績		収 入 額	予 算 残 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減 額	小 計			
第1款 資本的収入	353,666,000	0	353,666,000	0	148,979,565	220,081,284	
第1項 企業債	303,000,000	0	303,000,000	0	120,000,000	187,878,732	
第2項 他会社からの長期借入金	60,666,000	0	60,666,000	0	28,954,785	32,217,332	
第3項 建設収入	10,000	0	10,000	0	162,400△	152,400	
第1款 資本的支出	353,666,000	0	353,666,000	0			
第1項 建設改良費	307,299,000	0	307,299,000	0			
第2項 企業債償還金	56,367,000	0	56,367,000	0			
予 算 額	353,666,000	0	353,666,000	0			
補 正 予 算 額	0	0	0	0			
増 減 額	0	0	0	0			
小 計	353,666,000	0	353,666,000	0			
地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に充てる財源充当額	0	0	0	0			
地方公営企業法第26条の規定による繰越額	0	0	0	0			
繰越額に充てる財源充当額	5,394,849	0	5,394,849	0			
繰越額に充てる財源充当額	4,878,732	0	4,878,732	0			
繰越額に充てる財源充当額	516,117	0	516,117	0			
合計	353,666,000	0	353,666,000	0			
支出額	172,422,153	0	172,422,153	0			
予 算 残 額	181,243,847	0	181,243,847	0			
繰越額	181,243,847	0	181,243,847	0			
繰越額	181,243,847	0	181,243,847	0			

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
水力発電設備計	2,624,988,884	790,047	0	2,625,778,931	
幅郷送電設備	2,160,649	0	0	2,160,649	
土地	10,835	0	0	10,835	
構築物	1,842,168	0	0	1,842,168	
機械装置	307,646	0	0	307,646	
小鹿第一送電設備	21,972,468	0	0	21,972,468	
構築物	20,597,071	0	0	20,597,071	
機械装置	1,375,397	0	0	1,375,397	
小鹿第二送電設備	2,253,178	0	0	2,253,178	
機械装置	2,253,178	0	0	2,253,178	
春米送電設備	947,750	0	0	947,750	
機械装置	947,750	0	0	947,750	
送電設備計	27,334,045	0	0	27,334,045	
業務設備	12,353,042	0	1,230,000	11,123,042	
土地	1,263,760	0	0	1,263,760	
建物	6,674,003	0	0	6,674,003	
備品	3,593,044	0	1,230,000	2,363,044	
総係費	822,235	0	0	822,235	
固定資産仮勘定	104,173,237	112,918,207	14,450	217,076,994	(日野川第一発電建設中)
建設仮勘定	104,173,237	112,918,207	14,450	217,076,994	
合計	2,768,849,208	113,708,254	1,244,450	2,881,313,012	

無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
幅郷水力発電設備	2,866,075	0	0	2,866,075	
無形固定資産	2,866,075	0	0	2,866,075	
水利権	2,839,778	0	0	2,839,778	
電話加入権	26,297	0	0	26,297	
小鹿第二水力発電設備	10,824,822	0	0	10,824,822	
無形固定資産	10,824,822	0	0	10,824,822	
水利権	10,824,822	0	0	10,824,822	
春米水力発電設備	14,856,847	0	0	14,856,847	
無形固定資産	14,856,847	0	0	14,856,847	
水利権	14,827,547	0	0	14,827,547	
電話加入権	29,300	0	0	29,300	

別表9 固定資産明細書

(1) 電気事業  
有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
幅郷水力発電設備	262,663,411	0	0	262,663,411	
土地	210,400	0	0	-210,400	
建物	10,456,277	0	0	10,456,277	
水路	152,620,802	0	0	152,620,802	
機械装置	93,427,181	0	0	93,427,181	
諸装置	3,605,319	0	0	3,605,319	
備品	2,343,432	0	0	2,343,432	
小鹿第一水力発電設備	573,150,828	624,059	0	573,774,887	
土地	8,834,901	0	0	8,834,901	
建物	36,271,753	0	0	36,271,753	
水路	183,946,970	0	0	183,946,970	
貯水池	166,149,612	0	0	166,149,612	
機械装置	82,785,906	0	0	82,785,906	
諸装置	6,664,049	624,059	0	7,288,108	
備品	432,018	0	0	432,018	
総係費	88,065,619	0	0	88,065,619	
小鹿第二水力発電設備	613,716,761	0	0	613,716,761	
土地	3,245,427	0	0	3,245,427	
建物	32,952,505	0	0	32,952,505	
水路	379,871,034	0	0	379,871,034	
機械装置	127,625,108	0	0	127,625,108	
諸装置	12,675,400	0	0	12,675,400	
備品	2,165,730	0	0	2,165,730	
総係費	55,181,557	0	0	55,181,557	
春米水力発電設備	1,175,457,884	165,988	0	1,175,623,872	
土地	7,721,439	102,988	0	7,824,427	
建物	50,141,513	0	0	50,141,513	
貯水池	309,058,683	0	0	309,058,683	
水路	510,013,626	0	0	510,013,626	
機械装置	153,503,655	0	0	153,503,655	
諸装置	2,983,752	0	0	2,983,752	
備品	1,200,465	63,000	0	1,263,465	
総係費	140,834,751	0	0	140,834,751	

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
業務設備	18,851,500	600,300	0	19,451,800	
有形固定資産	18,851,500	600,300	0	19,451,800	
貸付金	18,800,000	0	0	18,800,000	
電話加入権	51,500	600,300	0	651,800	
合計	47,399,244	600,300	0	47,999,544	

2) 工業用水道事業

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
有形固定資産	478,182,147	96,952,522	106,630	575,028,039	日野川工業用水道建設中
建設仮勘定	478,182,147	96,952,522	106,630	575,028,039	

3) 埋立事業

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
有形固定資産	744,338,437	144,335,862	162,400	888,511,899	境港外港地区埋立建設中
建設仮勘定	744,338,437	144,335,862	162,400	888,511,899	

資産の種類	年度当初現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
有形固定資産	744,338,437	144,335,862	162,400	888,511,899	境港外港地区埋立建設中
建設仮勘定	744,338,437	144,335,862	162,400	888,511,899	

別表10 (1) 電気事業

企業債明細書 (昭和41年9月30日現在)

種別	発行年月日	発行総額	償還高		未償還額	発行価額	利率	償還時期	備考
			当期償還高	償還高累計					
借入金	26年度	70,000,000	2,500,000	39,500,000	30,500,000	70,000,000	0.065	47.2.1	資金運用部
	27年度	150,000,000	3,600,000	54,000,000	96,000,000	150,000,000	0.065	53.3.1	資金運用部
	29年度	10,000,000	232,000	2,826,000	7,174,000	10,000,000	0.065	54.11.1	資金運用部
	30年度	150,000,000	2,600,000	32,600,000	117,400,000	150,000,000	0.075	56.3.1	山陰合同銀行(借換債)
	31年度	30,000,000	0	30,000,000	0	29,850,000	0.065	38.5.31	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	20,000,000	198,819	2,876,365	17,123,635	20,000,000	0.065	42.3.1	山陰合同銀行(借換債)
	31年度	290,000,000	2,917,139	38,888,905	251,131,097	290,000,000	0.065	42.3.1	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	70,000,000	0	70,000,000	0	69,650,000	0.075	39.5.31	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	70,000,000	703,863	9,378,524	60,621,476	70,000,000	0.065	42.3.1	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	30,000,000	0	30,000,000	0	29,850,000	0.075	39.5.31	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	250,000,000	2,331,263	31,062,318	218,937,682	250,000,000	0.065	43.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	32年度	140,000,000	1,321,012	15,992,088	124,007,912	140,000,000	0.065	43.3.1	山陰合同銀行(借換債)
	33年度	70,000,000	2,692,307	34,999,991	35,000,009	70,000,000	0.076	48.3.20	山陰合同銀行(借換債)
	33年度	80,000,000	716,594	6,752,035	73,247,965	80,000,000	0.065	54.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	33年度	190,000,000	7,307,692	65,769,236	124,230,764	190,000,000	0.076	50.3.20	山陰合同銀行(借換債)
	33年度	480,000,000	3,985,296	37,550,880	442,449,120	480,000,000	0.065	45.3.31	山陰合同銀行(借換債)
	34年度	60,000,000	2,507,692	20,769,236	39,230,764	60,000,000	0.076	50.3.20	山陰合同銀行(借換債)
	35年度	100,000,000	3,846,153	26,923,093	73,076,907	100,000,000	0.065	51.3.20	山陰合同銀行(借換債)
	35年度	275,000,000	2,116,605	19,943,493	255,056,507	275,000,000	0.065	44.11.30	山陰合同銀行(借換債)
	36年度	36,400,000	1,200,000	7,200,000	8,400,000	36,400,000	0.075	59.5.20	山陰合同銀行(借換債)
	38年度	15,600,000	2,800,000	11,200,000	25,200,000	15,600,000	0.065	70.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	40,000,000	1,200,000	4,800,000	10,800,000	40,000,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	40,000,000	0	0	40,000,000	40,000,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)
	39年度	2,692,600,000	44,576,415	593,012,162	2,099,587,838	2,691,950,000	0.065	71.2.1	山陰合同銀行(借換債)

(2) 工業用水道事業		種	類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行額	利率	償還時期	備考
当期償還高	償還高累計											
38	年度	政府	債	39.12.25	20,000,000	0	0	20,000,000	0.065	43.2.1	資金運用部	
"	"	政	債	39.12.31	10,000,000	1,000,000	1,000,000	9,000,000	0.070	45.11.30	山陰合同銀行	
39	年度	政	債	40.3.20	25,000,000	0	0	25,000,000	0.073	58.3.20	公営企業金融公庫	
"	"	"	"	40.11.30	20,000,000	0	0	20,000,000	"	58.9.20	"	
"	"	"	"	40.12.24	10,000,000	0	0	10,000,000	"	"	"	
"	"	政	債	40.12.25	50,000,000	0	0	50,000,000	0.065	45.2.1	資金運用部	
"	"	府	債	"	40,000,000	0	0	40,000,000	0.074	47.9.30	山陰合同銀行	
"	"	政	債	40.12.27	10,000,000	833,337	833,337	9,166,663	0.073	47.3.31	日本、セル工業(株)	
40	年度	府	債	41.3.31	70,000,000	0	0	70,000,000	0.065	46.2.1	資金運用部	
"	"	政	債	41.3.30	30,000,000	0	0	30,000,000	0.073	59.3.20	公営企業金融公庫	
"	"	"	"	41.4.26	30,000,000	0	0	30,000,000	"	"	"	
"	"	政	債	41.5.31	45,500,000	0	0	45,500,000	0.074	48.5.31	山陰合同銀行	
計					360,500,000	1,833,337	1,833,337	358,666,663				

(3) 埋立事業		種	類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	発行額	利率	償還時期	備考
当期償還高	償還高累計											
36	年度	政府	債	37.12.27	50,000,000	2,529,710	16,120,810	33,879,190	0.065	47.3.31	國庫積立金	
38	年度	"	"	39.6.30	50,000,000	2,225,925	6,459,785	43,530,215	"	49.3.31	公営企業金融公庫	
39	年度	政	債	40.3.20	80,000,000	0	0	80,000,000	0.073	47.3.20	東洋建設(株)	
"	"	"	"	40.3.31	190,000,000	19,000,000	19,000,000	171,000,000	"	46.3.31	山陰合同銀行	
40	年度	"	"	41.3.31	250,500,000	2,530,000	5,100,000	230,500,000	0.074	45.4.30	山陰合同銀行	
"	"	"	"	"	18,000,000	1,800,000	1,800,000	16,200,000	"	46.3.31	"	
計					644,000,000	28,105,635	48,490,595	595,509,405				

昭和41年11月公表

鳥取県 事業状況 第5号 病院

鳥取県告示第六百五十九号

地方公営企業法(昭和二十七年法律第三百九十二号)第四十条第一項の規定に基づき、昭和四十一年度前期における鳥取県病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

昭和四十一年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目 次

1 ま え が き .....	70
2 事 業 の 概 要 .....	70
3 経 理 の 状 況 .....	70
4 資 産、企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 現 在 高 .....	70
5 む す び .....	70

1 ま え が き  
この業務報告書は、鳥取県病院事業の昭和41年度前期（昭和41年4月～昭和41年9月）における業務状況について公表するものであります。

2 事業の概要  
病院の運営につきましては、平素から経営の合理化に努力しておりますがその反面、公的医療機関の使命を自覚して県民の医療センターとしての機能と設備の充実を図りサービスに万全を期しております。  
今期における利用状況は別表1のとおりであり昨年同期と比較しますと外来で98.2%、入院101.7%であり入院において昨年を若干上回る状況となっております。

3 経理の状況  
当期における経理状況をみますと事業収益が予算に比して48.4%、事業費用が43.6%の執行となり経費の合理化に努め健全経営化に向けて努力している次第ではありますが、その経営状況は、次の各表のとおりであります。

別表 2 病院事業会計予算収入支出対照表  
3 鳥取県病院事業損益計算書  
4 鳥取県病院事業貸借対照表  
4 資産、企業債及び一時借入金の現在高  
資産および企業債の現在高は別表5、6のとおりであります。  
一般会計から借用しております一時借入金の現在高は38,367,253円であ

ります。その内訳は、中央病院9,000,000円、厚生病院29,367,253円となっております。これは、診療報酬収入の2ヶ月間のずれがあるためこの間の資金運用の円滑を期するため運転資金として借用しているものであります。

5 結 語  
昭和41年度前期の事業概要は上記のとおりであります。今後の運営にあたってはなお一層経営の合理化に努め病院事業の健全化に留意するとともに県民の医療サービスに万全を期したいと考えております。県民各位におかれましては、このうえともご協力とご支援をお願いします。

別表 (1) 各科別外来患者利用実績

(単位 人)

科(病院)別	月 別							合 計	一日平均患者数
	41. 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月			
内 科	4,352	4,255	4,513	4,586	4,761	4,545	27,012	178	
中 央 生 科	3,349	3,318	3,400	3,381	3,443	3,314	20,205	133	
厚 生 科	1,003	937	1,113	1,205	1,318	1,231	6,807	45	
小 児 科	1,444	1,516	1,409	1,404	1,546	1,451	8,770	58	
中 央 生 科	874	936	845	806	893	820	5,174	34	
厚 生 科	570	580	564	598	653	631	3,596	24	
外 科	1,796	1,934	1,922	2,044	2,604	2,059	12,359	81	
中 央 生 科	1,116	1,260	1,233	1,195	1,421	1,086	7,311	48	
厚 生 科	680	674	689	849	1,183	973	5,048	33	
整 形 外 科	1,863	1,996	2,052	2,303	2,309	1,899	12,422	82	
中 央 生 科	1,863	1,996	2,052	2,303	2,309	1,899	12,422	82	
皮 膚 科	1,464	1,420	1,637	2,104	2,211	1,785	10,621	70	
中 央 生 科	1,072	1,030	1,211	1,525	1,602	1,315	7,755	51	
厚 生 科	392	390	426	579	609	470	2,866	19	
泌 尿 器 科	156	145	82	179	167	112	841	5	
中 央 生 科	156	145	82	179	167	112	841	5	
産 婦 人 科	1,267	1,263	1,297	1,658	1,743	1,637	8,865	58	
中 央 生 科	825	845	815	1,061	1,141	1,113	5,800	38	
厚 生 科	442	418	482	597	602	524	3,065	20	
眼 科	2,183	1,844	1,903	2,207	2,931	2,137	13,205	87	
中 央 生 科	1,513	1,258	1,225	1,260	1,650	1,529	8,435	56	
厚 生 科	670	586	678	947	1,281	608	4,770	31	
耳 鼻 科	2,208	1,871	1,993	2,351	3,405	2,057	13,885	91	
中 央 生 科	1,597	1,340	1,400	1,608	2,189	1,290	9,424	62	
厚 生 科	611	531	593	743	1,216	767	4,461	29	
合 計	16,733	16,244	16,808	18,836	21,677	17,682	107,980	710	
中 央 生 科	12,365	12,128	12,263	13,318	14,815	12,478	77,367	509	
厚 生 科	4,368	4,116	4,545	5,518	6,862	5,204	30,613	201	

診療日数 152日

別表2  
病院事業会計予算収入支出対照表  
(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで)

科 目	予 算		収入支出額	予 算 額 比 増 減		備 考
	当初予算額	追加更正予算額		計	千円	
(1) 収益的収入支出						
1 病院事業収益	475,401		230,170,133	△	245,230,867	
1 入院収益	453,846		218,757,281	△	235,088,719	
1 外来収益	288,317		137,406,243	△	150,910,757	
2 外 来 収 入	153,451		74,641,077	△	78,809,923	
3 その他医療収益	12,078		6,709,961	△	5,368,039	
2 医 業 外 収 入	11,461		6,469,962	△	4,991,048	
1 受取利息配当	233		66,132	△	166,863	
2 他会計補助金	7,403		4,235,596	△	5,139,404	
3 患者外給食収益	1,643		1,067,110	△	575,890	
4 その他医療外収益	2,182		1,073,109	△	1,108,891	
3 看護制養成所収益	10,094		4,942,900	△	5,151,100	
1 他会計補助金	10,070		4,935,000	△	5,134,000	
2 国庫補助金						
3 手 取 料	24		6,900	△	17,100	
1 病院事業費用	510,560		223,022,161	△	287,537,889	
1 医 業 費 用	448,779		202,916,161	△	265,842,859	
1 給 与 費 用	230,221		97,857,722	△	132,365,278	
2 材 料 費 用	145,387		84,295,258	△	61,091,747	

(2) 各科別入院患者利用実績  
(単位:人)

科(病院)別	月 別						合 計	日平均患者数
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月		
内 科	5,685	6,092	6,156	6,567	6,254	6,160	33,914	202
中 央 生 科	3,346	6,092	3,536	3,873	3,671	3,550	21,581	118
小 児 科	702	626	848	1,139	780	865	4,960	27
中 央 生 科	540	458	711	921	581	621	3,832	21
外 科	1,404	1,386	1,603	1,809	1,556	1,777	9,535	52
中 央 生 科	595	544	596	618	644	707	3,704	20
厚 生 科	809	842	1,007	1,191	912	1,070	5,831	32
整 形 外 科	961	961	830	1,043	1,262	1,243	6,300	34
中 央 生 科	961	961	830	1,043	1,262	1,243	6,300	34
皮 膚 科	157	144	189	388	259	151	1,288	7
中 央 生 科	78	31	39	79	54	52	333	2
厚 生 科	79	113	150	309	205	99	955	5
泌 尿 器 科	72	43	85	92	71	173	536	3
中 央 生 科	72	43	85	92	71	173	536	3
産 婦 人 科	1,080	858	771	1,096	1,205	1,230	6,240	34
中 央 生 科	681	472	442	567	662	628	3,452	19
厚 生 科	399	386	329	529	543	602	2,788	15
眼 科	224	145	95	178	184	181	1,007	6
中 央 生 科	185	112	71	79	113	135	695	4
厚 生 科	39	33	24	99	71	46	312	2
耳 鼻 科	290	201	405	584	1,166	424	3,070	17
中 央 生 科	156	89	354	422	707	339	2,067	11
厚 生 科	134	112	51	162	459	85	1,005	6
未 熟 児 セ ン タ ー	96	53	140	179	156	66	690	4
中 央 生 科	30	28	31	51	112	59	311	2
厚 生 科	66	25	109	128	44	7	379	2
合 計	10,671	10,509	11,122	13,075	12,893	12,270	70,540	385
中 央 生 科	6,644	6,343	6,695	7,745	7,877	7,507	42,811	234
厚 生 科	4,027	4,166	4,427	5,330	5,016	4,763	27,729	152

科目	区分	予算		収入支出額	予算額に比し増減	備考
		当初予算額	加修正予算額			
3 経費	雑費	50,835	50,835	19,921,397	△ 30,911,603	
4 減価償却費	修繕費	39,706	39,706	841,789	△ 39,706,000	
5 研究費	医療費	2,632	2,632	16,083,517	△ 1,790,211	
2 医療費	支払利息及び企業債取扱諸費	31,687	31,687	15,200,889	△ 15,603,483	
1 患者外給食材料費	雑損	29,944	29,944	887,133	△ 14,743,111	
3 看護婦養成所費用	3 雑損	1,223	1,223	45,495	△ 385,867	
1 給食費	看護婦養成所費用	520	520	4,022,483	△ 474,505	
2 経費	給食費	10,094	10,094	1,350,271	△ 6,071,517	
1 資本的収入支出	資本的収入	3,149	3,149	2,662,212	△ 1,788,729	
2 資本的収入	1 資本的収入	6,945	6,945	138,775,250	△ 52,423,750	
1 企業債	1 企業債	191,199	191,199	13,532,610	△ 22,000,000	
2 出資	2 出資	22,000	22,000	175,240	△ 29,028,390	
3. 他会計からの借入金	3. 他会計からの借入金	42,561	42,561	1,190,400	△ 1,165,600	
4. 固定資産売却代金	4. 固定資産売却代金	123,877	123,877	118,418,350	△ 75,075,650	
5. 貸付	5. 貸付	405	405	7,441,340	△ 31,017,660	
1 資本的支出	1 資本的支出	2,356	2,356	96,254,000	△ 27,623,000	
1. 建設改良費	1. 建設改良費	191,494	191,494	13,532,610	△ 13,269,390	
2. 他会計から借入金償還金	2. 他会計から借入金償還金	38,459	38,459	1,190,400	△ 1,165,600	
3. 企業債償還金	3. 企業債償還金	123,877	123,877			
4. 貸付固定資産償還金	4. 貸付固定資産償還金	26,802	26,802			
		2,356	2,356			

区分	金額	額		備考
		中央	厚生	
1 医療収益	137,406,243	80,937,430	56,468,813	
(1) 入院収益	74,641,077	48,597,284	26,043,793	
(2) 外来収益	6,709,961	1,951,990	4,757,971	
(3) その他医療収益	55,055,195	30,388,156	25,660,049	
2 医療費	97,857,722	59,207,864	38,649,858	
(1) 給材費	84,295,253	53,846,292	30,448,961	
(2) 経料費	19,921,397	10,240,091	9,681,306	
(3) 研究費	841,789	384,069	457,720	
(4) 医療費	202,916,161	7,808,388	8,032,732	
3 医療外収益	66,137	66,137		
(1) 受取利息配当金	4,263,596	4,263,596		
(2) 他会計補助金	1,067,110	1,067,110		
(3) 患者外給食収益	1,073,109	403,318	469,771	
(4) その他医療外収益	4,942,900	3,049,000	1,893,900	
(5) 当年度繰越損益	11,412,832	16,857,549	10,396,423	
		27,253,972		

別表3

昭和41年度鳥取県病院事業損益計算書  
(昭和41年4月1日から昭和41年9月30日まで)

(単位 円)



区	分	金額	病院別		備考	
			中央病院	厚生病院		
4 医業外費用						
(1)	支払利息及企業債取掛諸費	15,200,899	3,333,690	11,867,199		
(2)	患者外給食材料費	837,133	837,133			
(3)	雑損	45,495	45,495			
(4)	看護婦長等所費用	4,022,483	2,543,517	1,478,966		
	当年度純損益		10,097,714	△ 2,949,742		
(注) 当期損益に関係があるものとして上記以外に下記のものが見込まれる						
K		分		中央病院	厚生病院	計
1.		4月～9月までの予定減価償却費	5,208,000		15,529,816	20,737,816
2.		9月30日迄地たな加増費	1,084,705		1,878,351	2,963,057

別表4 昭和41年度鳥取県病院事業貸借対照表  
昭和41年9月30日

(単位円)

区分	金額		病院別	
	中央病院	厚生病院	中央病院	厚生病院
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	656,115,551	48,504,576	25,268,238	23,236,338
ロ 建物	82,229,247	573,886,304	261,060,339	395,055,212
ハ 構築物	8,150,000	7,523,126	61,911,684	20,317,533
ニ 構築物減価償却引当金	626,874		2,070,000	3,080,000
ホ 器械	194,983,654		441,294	185,580
ヘ 器械減価償却引当金	48,726,080	146,257,574	63,064,419	131,919,235
ト 非輸送価値引当金	1,183,000		26,907,398	21,818,682
チ 放射線同位元素減価償却引当金	930,920	232,080	933,000	200,000
リ 放射線同位元素減価償却引当金	5,801,800	5,801,800	930,920	
取替資産減価償却引当金	3,185,195		1,790,800	
有形固定資産合計	1,592,597	1,592,598	3,165,195	4,011,000
		783,818,088	265,638,098	518,179,940



別表5

昭和41年度鳥取県病院事業固定資産明細表

(昭和41年9月30日)

(単位 円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当 増	期 加 額	当 減 額	期 当 現 在 高	減価引当金		償却未済額	
						当 増 額	当 減 額		
中央病院 土地	353,277,441		4,916,000	771,450	357,421,991	5,208,000	555,715	96,991,893	260,430,098
建物	25,288,238				25,288,238	2,422,000		64,333,684	25,288,238
構築物	261,060,339				261,060,339	49,000		490,294	196,726,655
機械備品	2,070,000				2,070,000	2,573,070	555,715	29,480,468	1,579,704
車輜	58,919,869		4,916,000	771,450	63,064,419	2,930		933,860	33,583,951
放射線同位元素 取扱資産	983,000				983,000			161,000	49,150
厚生病院 土地	1,790,800				1,790,800			1,592,597	1,629,800
建物	3,185,195				3,185,195	15,529,816		57,861,641	1,592,598
構築物	553,340,145		7,161,640		560,501,785	5,873,168		26,190,731	502,630,144
放射線同位元素 取扱資産	20,038,078		3,198,260		23,236,338	64,395		249,975	23,236,338
土地	394,957,302		97,910		395,055,212	5,873,168		31,212,665	368,864,481
建物	6,080,000		3,665,470		6,080,000	9,393,983		198,270	5,830,025
構築物	128,253,765		200,000		131,919,235	198,270			100,706,570
放射線同位元素 取扱資産	4,011,000				4,011,000				3,812,730
土地	906,617,586		12,077,640	771,450	917,923,776	20,737,816	555,715	154,843,534	763,080,242

(2) 無形固定資産		資産の種類	年度当初現在高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却費	当期末現在高
		中央病院 電話加入権	105,595				105,595
		厚生病院 電話加入権	770,600	30,900			801,500
		合 計	876,195	30,900			907,095
(3) 投資							
資産の種類	年度当初現在高	当期増加額	当期減少額	当期減価償却費	当期末現在高		
中央病院 貸付固定資産	15,826,210		1,195,400		14,630,810		
その他の投資	15,432,200		1,190,400		14,241,800		
厚生病院 その他の投資	394,010		5,000		389,010		
合 計	88,920	232,800	1,195,400		321,720		
	15,915,130	232,800	1,195,400		14,952,530		

別表 6

企業債明細書

(昭和26年9月30日)

(単位：円)

区 分	発 行 日	発行額	償 還 期		未償還額	発行額	科 率	償還時期	借入先
			当 期	累 計					
中央病院	昭和28年3月30日	174,000,000	6,009,531	77,454,397	96,545,603	174,000,000	6.5%	昭和45.5.31	資金運用部
公共	昭和28年3月31日	42,000,000	2,700,000	42,300,000	19,700,000	42,000,000			
増築	昭和30年5月20日	14,000,000	600,000	9,600,000	4,400,000	14,000,000			
増築	昭和30年5月20日	15,000,000	600,000	7,880,000	7,120,000	15,000,000			
増築	昭和30年4月30日	6,000,000	235,882	2,852,882	3,147,118	6,000,000			
増築	昭和32年5月20日	10,000,000	148,988	1,984,901	8,015,099	10,000,000			
増築	昭和34年5月20日	10,000,000	128,940	1,560,974	8,439,026	10,000,000			
増築	昭和35年8月31日	12,000,000	147,548	1,390,254	10,609,746	12,000,000			
増築	昭和36年5月31日	35,000,000	403,683	3,202,763	31,797,237	35,000,000			
増築	昭和38年5月31日	10,000,000	1,044,750	6,657,637	3,342,363	10,000,000			
増築	昭和39年5月31日	995,000,000	7,523,079	24,560,771	370,439,229	995,000,000			
増築	昭和37年12月15日	30,000,000	330,317	1,550,834	28,449,166	30,000,000			
増築	昭和38年5月31日	125,000,000	1,257,826	5,951,482	119,048,518	125,000,000			
増築	昭和39年5月30日	170,000,000	1,590,097	7,465,477	162,534,523	170,000,000			
増築	昭和40年3月28日	50,000,000	2,757,815	8,015,754	21,984,246	50,000,000			
増築	昭和41年3月31日	24,000,000	197,527	197,527	23,802,473	24,000,000			
増築	昭和41年3月31日	16,000,000	1,379,877	1,379,877	14,620,123	16,000,000			
合 計		569,000,000	13,532,610	101,995,168	457,004,832	569,000,000			

昭和四十四年四月十五日第三審判部判決確定 昭和四十四年四月十五日第三審判部判決確定